

令和6年度調査

男女共同参画に関する県民意識調査 報 告 書

令和7年3月

山 口 県

目 次

I 調査の概要

1 調査の目的	1
2 実施主体	1
3 協力機関	1
4 調査設計	1
5 調査内容	1
6 本報告書を読む際の注意	1
7 回答者の属性	2

II 調査結果

i 調査結果のまとめ	6
ii 調査結果の概要	8
1 男女の地位の平等感について	8
(1) 各分野における男女の地位の平等感	8
ア 家庭生活の中で	11
イ 就職の機会や職場の中で	13
ウ 学校教育の場で	15
エ 地域活動の中で	17
オ 政治活動の中で	19
カ 法律や制度の面で	21
キ 社会通念・慣習・しきたりなどで	23
ク 社会全体として	25
(2) 男女があらゆる分野でもっと平等になるために重要なこと	27
2 男女の生き方について	29
「男は仕事、女は家庭」という考え方について	29
3 女性の活躍について	33
(1) 社会の中で意思決定の場に女性の参画が少ない理由	33
(2) 女性が活躍できる仕事・職場環境にするために必要なこと	34
(3) 女性の活躍が進むために家族や社会等で必要なこと	35
(4) 女性の参画が進むべき分野	36

4	女性と仕事について	37
(1)	女性が職業をもつことについて	37
(2)	今後就業する際に希望する働き方	40
(3)	離職時の就業意向	41
5	仕事と家庭・地域活動の両立について	42
(1)	仕事と、家庭生活または地域活動とのバランス（理想）	42
(2)	仕事と、家庭生活または地域活動とのバランス（現実）	44
(3)	男性が育児・介護・家事、地域活動に積極的に参加するために必要なこと …	46
(4)	女性が地域活動のリーダーになるために必要なこと	50
6	性の多様性について	51
(1)	自分の性のあり方（性自認、性的指向）について	51
(2)	性の多様性に関する悩みを相談できる機関について	52
(3)	「パートナーシップ宣誓制度」の認知度について	53
(4)	「山口県パートナーシップ宣誓制度」の認知度について	54
7	男女共同参画に関する用語について	55
8	男女共同参画社会の形成に当たっての行政に対する要望	57

I 調査の概要

1 調査の目的

男女共同参画に関する県民意識を総合的に把握し、「山口県男女共同参画基本計画」の改定に活用するなど、今後の施策推進のための基礎資料とする。

2 実施主体

山口県

3 協力機関

県内各市町

4 調査設計

- (1) 調査対象 山口県内居住の満 18 歳以上の男女各 1,500 人 計 3,000 人
- (2) 抽出方法 住民基本台帳に基づく無作為抽出
(市町別、年齢別に人口比による割当)
- (3) 調査時期 令和 6 年 9 月 26 日(木)～10 月 18 日(金)
- (4) 調査方法 郵送法
- (5) 回収数(率)

計	1,200 (40.0%)
男性	538 (35.9%)
女性	649 (43.3%)
不明	13

5 調査内容

- (1) 回答者の属性
(性別、年齢、住まい、未婚既婚、職業、子どもの有無)
- (2) 男女の地位の平等感
- (3) 男女の生き方
- (4) 女性の活躍
- (5) 女性と仕事
- (6) 仕事と家庭・地域活動の両立
- (7) 性の多様性
- (8) 男女共同参画に関する用語の周知度
- (9) 行政への要望

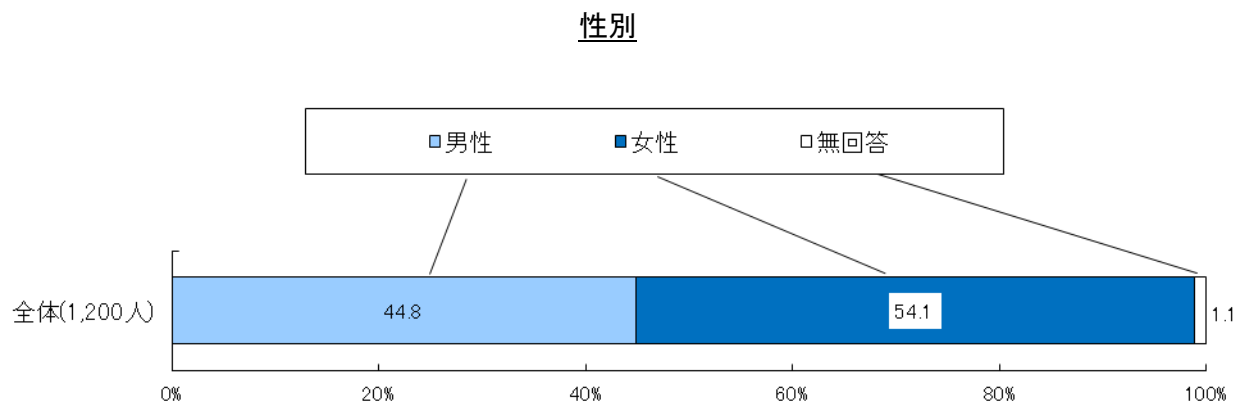
6 本報告書を読む際の注意

- (1) 結果数値(%)は、小数点以下第 2 位を四捨五入して算出しているため、内訳の合計が計に一致しない場合がある。
- (2) 1 人の対象者に 2 つ以上の回答を認めた設問では、内訳の合計が 100%を超える場合がある。
- (3) 今回の調査は、次の資料と比較している。
内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」(令和 4 年 11 月調査)、(令和 6 年 9 月調査)
山口県「男女共同参画に関する県民意識調査」(令和元年 9 月調査)

7 回答者の属性

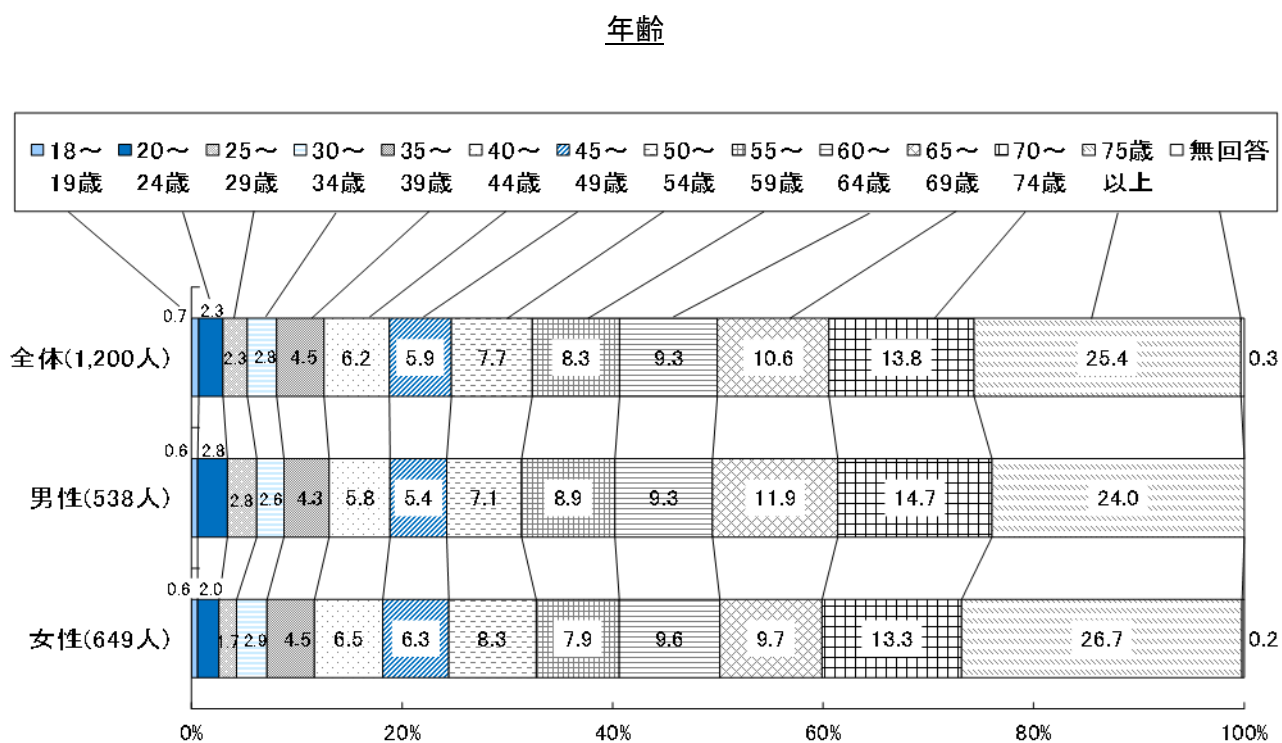
(1) 性別

F 1 あなたの戸籍上の性別は (○はひとつだけ)



(2) 年齢

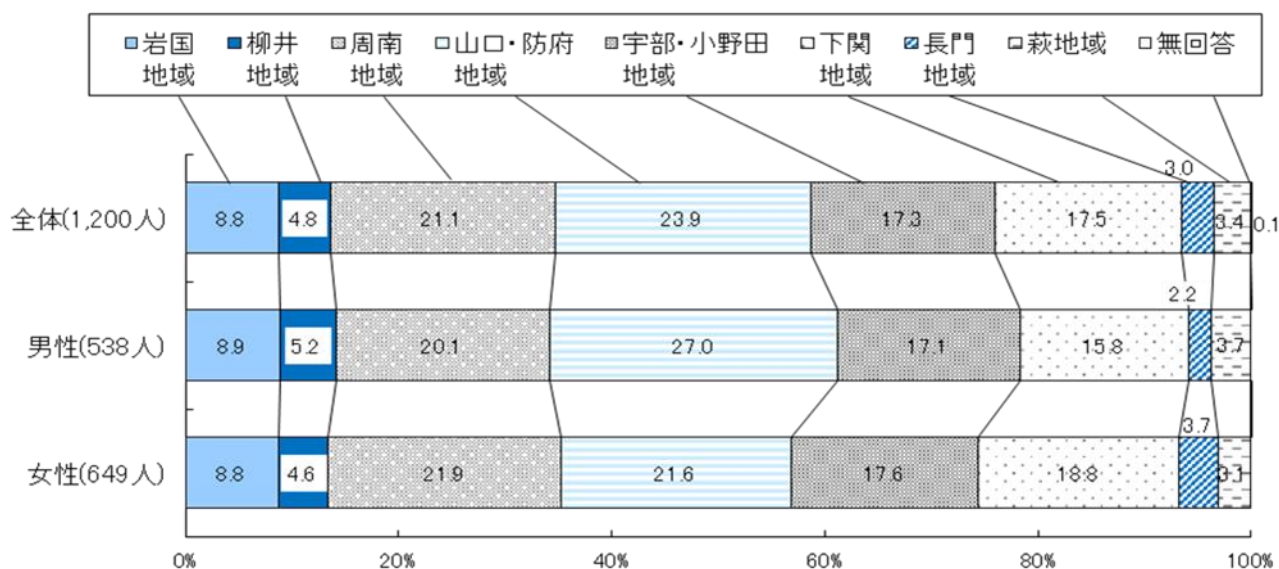
F 2 あなたの年齢は (○はひとつだけ)



(3) 住まい

F 3 あなたのお住まいは (○はひとつだけ)

住まい



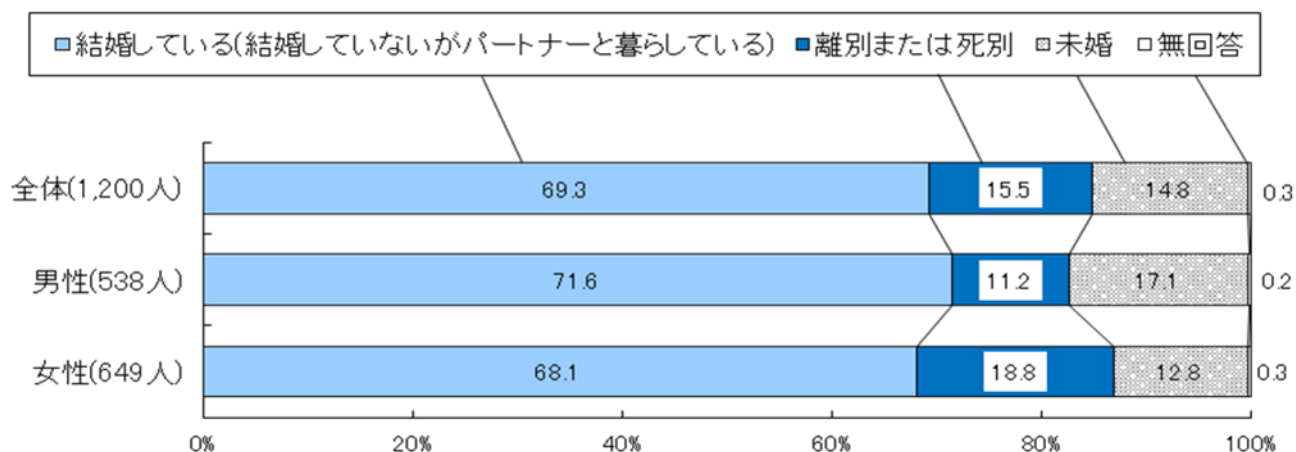
※ 県内の市町を単位として、次の8地域に分類している。

地 域	該 当 市 町
岩国地域	岩国市、和木町
柳井地域	柳井市、周防大島町、上関町、平生町
周南地域	下松市、光市、周南市、田布施町
山口・防府地域	山口市、防府市
宇部・小野田地域	宇部市、美祢市、山陽小野田市
下関地域	下関市
長門地域	長門市
萩地域	萩市、阿武町

(4) 未婚

F 4 あなたは結婚していますか。(○はひとつだけ)

未婚

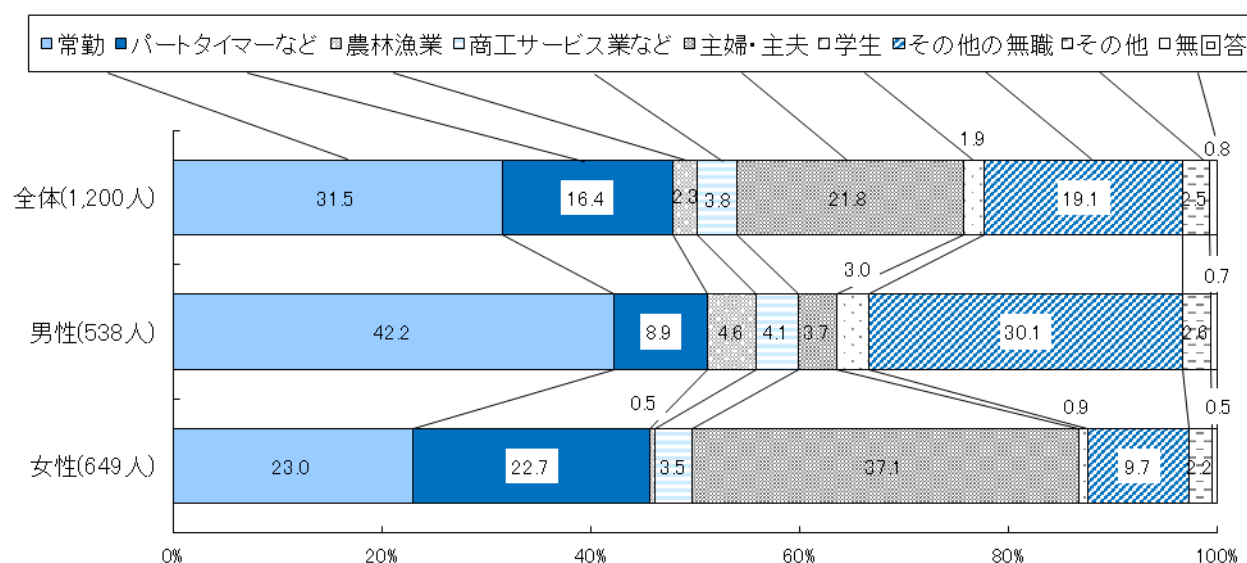


(5) 職業

F 5 あなたのお仕事を教えてください。

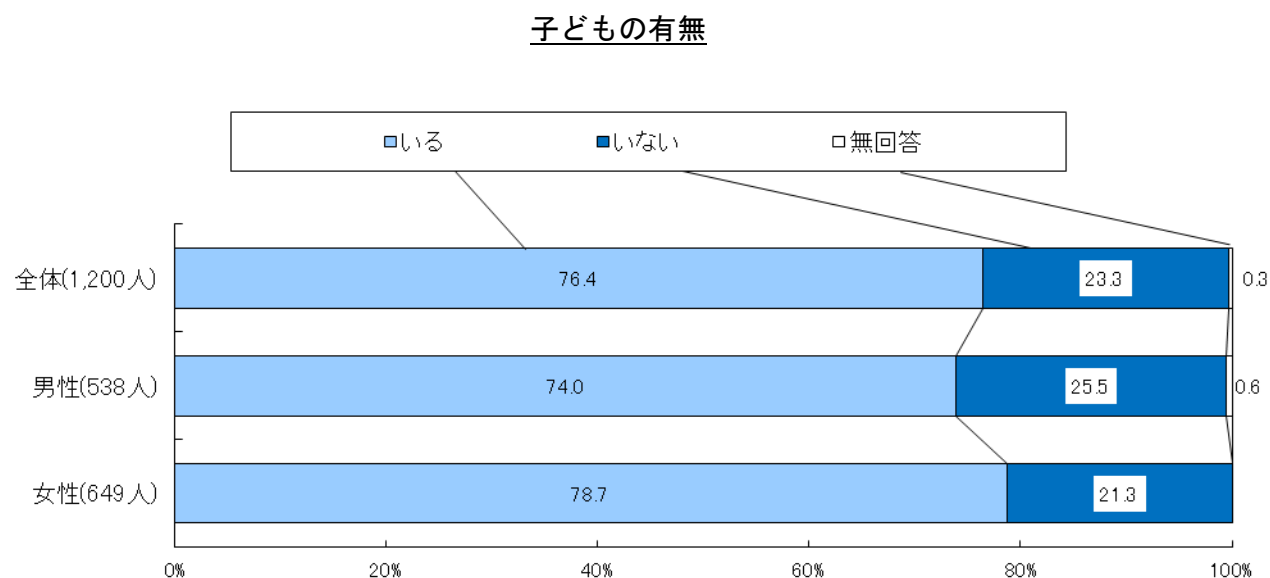
2つ以上お仕事をおもちの方は、主なものを1から8の中でひとつお答えください。

職業

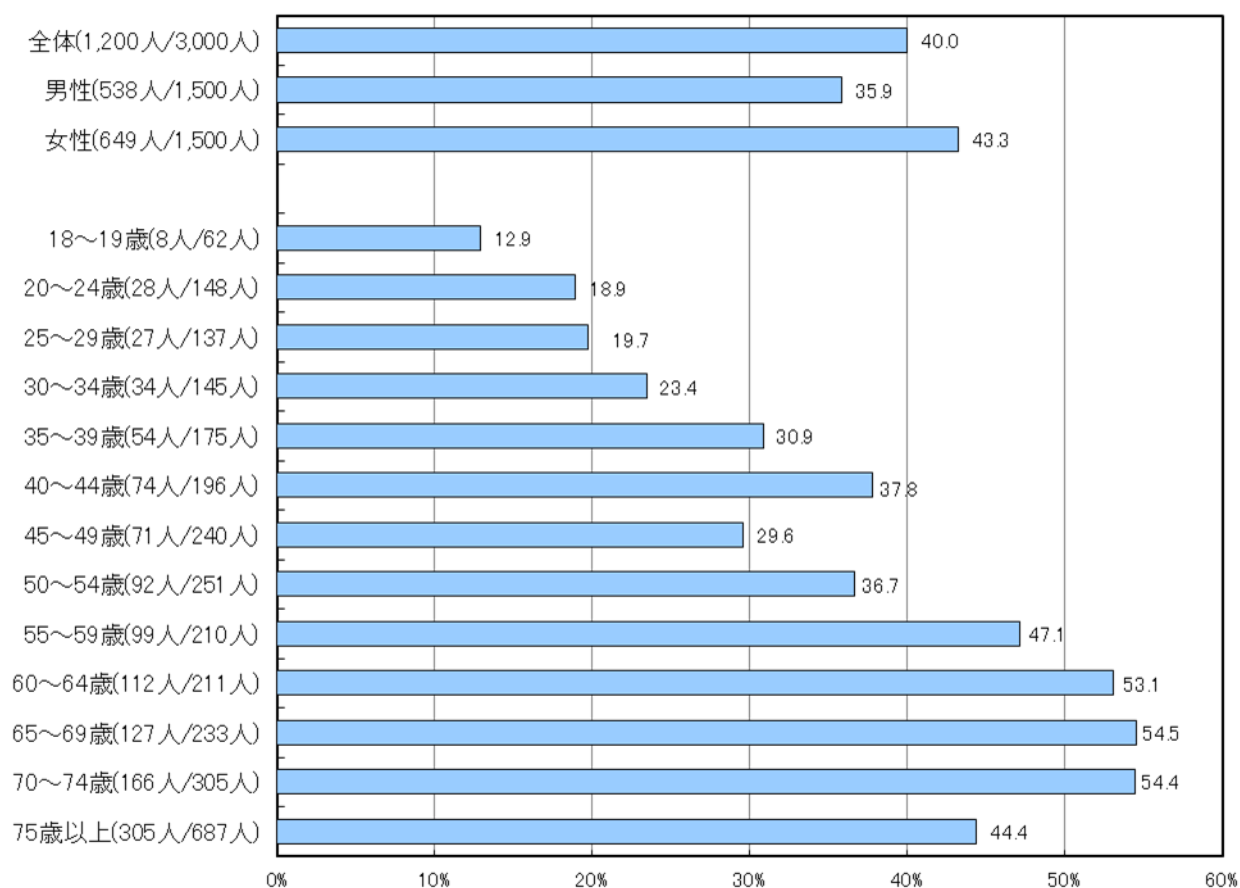


(6) 子どもの有無

F 6 あなたにはお子さんがおられますか。(別居、独立したお子さんも含む)



【参考：性別・年齢別回収率の状況】



Ⅱ 調査結果

ⅰ 調査結果のまとめ

○ 男女の地位の平等感：「学校教育の場で」と答えた人が最も多い

(Ⅱ－ⅱ 調査結果の概要 1 参照)

- ・「平等」と答えた人の割合は、前回(R1)と比べて各分野において微増減はあるものの、概ね横ばいで推移している。
- ・各分野において、「男性の方が優遇されている」の割合は女性の方が男性より高く、「平等」の割合は男性の方が女性より高い。
- ・あらゆる分野でもっと平等になるために重要なことは、「女性を取り巻く様々な偏見や、固定的な社会通念・慣習・しきたりを改めること」(56.2%)、「子どもの時から家庭や学校で男女の平等について教えること」(51.3%)、「女性自身が経済力をつけたり、知識・技術を習得するなど、積極的に力の向上を図ること」(43.7%)の順となっている。

○ 「男は仕事、女は家庭」という考え方：反対の割合が上昇し、男性においても反対が賛成を上回る

(Ⅱ－ⅱ 調査結果の概要 2 参照)

- ・「男は仕事、女は家庭」という考え方について、「反対」が62.7%、「賛成」が27.0%となっている。
- ・男女とも「反対(男性:55.1%、女性:69.0%)」が「賛成(同:33.6%、21.4%)」を上回っている。
- ・賛成の理由は「女性が家庭を守った方が、子供の成長などにとって良いと思うから」(57.5%)「家事・育児・介護と両立しながら、女性が働き続けることは大変だと思うから」(52.2%)の順となっている。
- ・反対の理由は「固定的な男性と女性の役割分担の意識を押しつけるべきではないから」(71.8%)、「男女平等に反すると思うから」(45.3%)の順となっている。

○ 社会の中で意思決定の場に女性の参画が少ない理由：「男性優位の組織運営」が1位

(Ⅱ－ⅱ 調査結果の概要 3 (1) (2) (3) 参照)

- ・意思決定の場に女性の参画が少ない理由は、「男性優位の組織運営」(51.0%)、「家庭、職場、地域における性別役割分担、性差別の意識」(35.7%)、「女性の参画を積極的に進めよう」と意識している人が少ない」(35.7%)の順となっている。
- ・女性が活躍できる仕事・職場環境に必要なことは、「育児・介護との両立について職場の支援制度が整っていること」(68.1%)、「性別に関係なく仕事が適正に評価されること」(56.3%)の順となっている。
- ・女性の活躍が進むために家族や社会等で必要なことは、「夫の積極的な家事・育児・介護への参加」(72.7%)、「保育施設等の育児サービスの充実」(56.1%)の順となっている。

○ 女性の参画が進むべき分野：「閣僚（国務大臣）、都道府県知事、市町村の首長」が1位

(Ⅱ－ⅱ 調査結果の概要 3 (4) 参照)

- ・女性の参画が進むべき分野は、「閣僚（国務大臣）、都道府県知事、市町村の首長」(51.2%)「国、県や市町村議会の議員」(49.3%)の順となっている。

○ 女性と仕事：「子どもができて、ずっと仕事を続ける方がよい」が1位

(Ⅱ－ⅱ 調査結果の概要4参照)

- ・女性が職業をもつことについて、「子どもができて、ずっと仕事を続ける方がよい」とする人は54.0%、「子どもができたなら仕事をやめ、大きくなったら再び仕事をもつ方がよい」は21.2%となっている。
- ・「子どもができて、ずっと仕事を続ける方がよい」は、前回(R1)の47.6%から54.0%に上昇し、「子どもができたなら仕事をやめ、大きくなったら再び仕事をもつ方がよい」は、27.1%から21.2%に低下している。

○ 仕事と家庭生活・地域活動とのバランス：「両立させる」は現実では2割弱

(Ⅱ－ⅱ 調査結果の概要5参照)

- ・仕事と家庭生活・地域活動の両立について、「両立させる」は、理想では66.8%であるが、現実では14.7%となっている。
- ・「両立させる」は、現実では前回(R1)の25.9%から14.7%に低下している。
- ・男性が女性とともに育児や介護、家事、地域活動に積極的に参加していくため必要なことは、「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよく図ること」(62.8%)、「男性が育児・家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと」(62.4%)の順となっている。
- ・女性が地域活動のリーダーになるために必要なことは、「女性が地域活動のリーダーになることに対する男性の抵抗感をなくすこと」(46.3%)、「女性が地域活動のリーダーになることに対する女性自身の抵抗感をなくすこと」(38.4%)の順となっている。

○ 性の多様性：「自分の性のあり方について」

(Ⅱ－ⅱ 調査結果の概要6参照)

- ・性自認、性的指向について悩んだことがあると答えた方は、4.0%となっている。
- ・性の多様性に関する悩みを相談できる機関として、「こころの健康相談（山口県精神保健福祉センター）」(27.6%)、「山口県男女共同参画相談センター」(17.5%)の周知度が高くなっている。
- ・パートナーシップ宣誓制度について、「言葉も内容も知っている」(20.0%)、「聞いたことはあるが内容は知らない」(45.3%)、「知らない」(33.1%)となっている。

○ 用語の周知度：「性的マイノリティ(LGBTQ)」の周知度が上昇

(Ⅱ－ⅱ 調査結果の概要7参照)

- ・「DV(ドメスティック・バイオレンス)」(77.6%)、「男女雇用機会均等法」(73.6%)の周知度が高い。
- ・「性的マイノリティ(LGBTQ)」の周知度が前回(R1)の52.8%から67.7%に上昇している。
- ・「男女共同参画社会」(67.0%)、「ワーク・ライフ・バランス」(30.3%)などとなっている。

○ 行政への要望

(Ⅱ－ⅱ 調査結果の概要8参照)

- ・「男女共同参画社会」を形成していくための行政への要望は、「育児や介護中であっても仕事が続けられるよう支援する」(56.3%)、「育児や介護などでいったん仕事を辞めた人の再就職を支援する」(52.1%)、「男女平等、相互理解・協力についての普及・啓発を進めること」(46.1%)の順となっている。

ii 調査結果の概要

1 男女の地位の平等感について

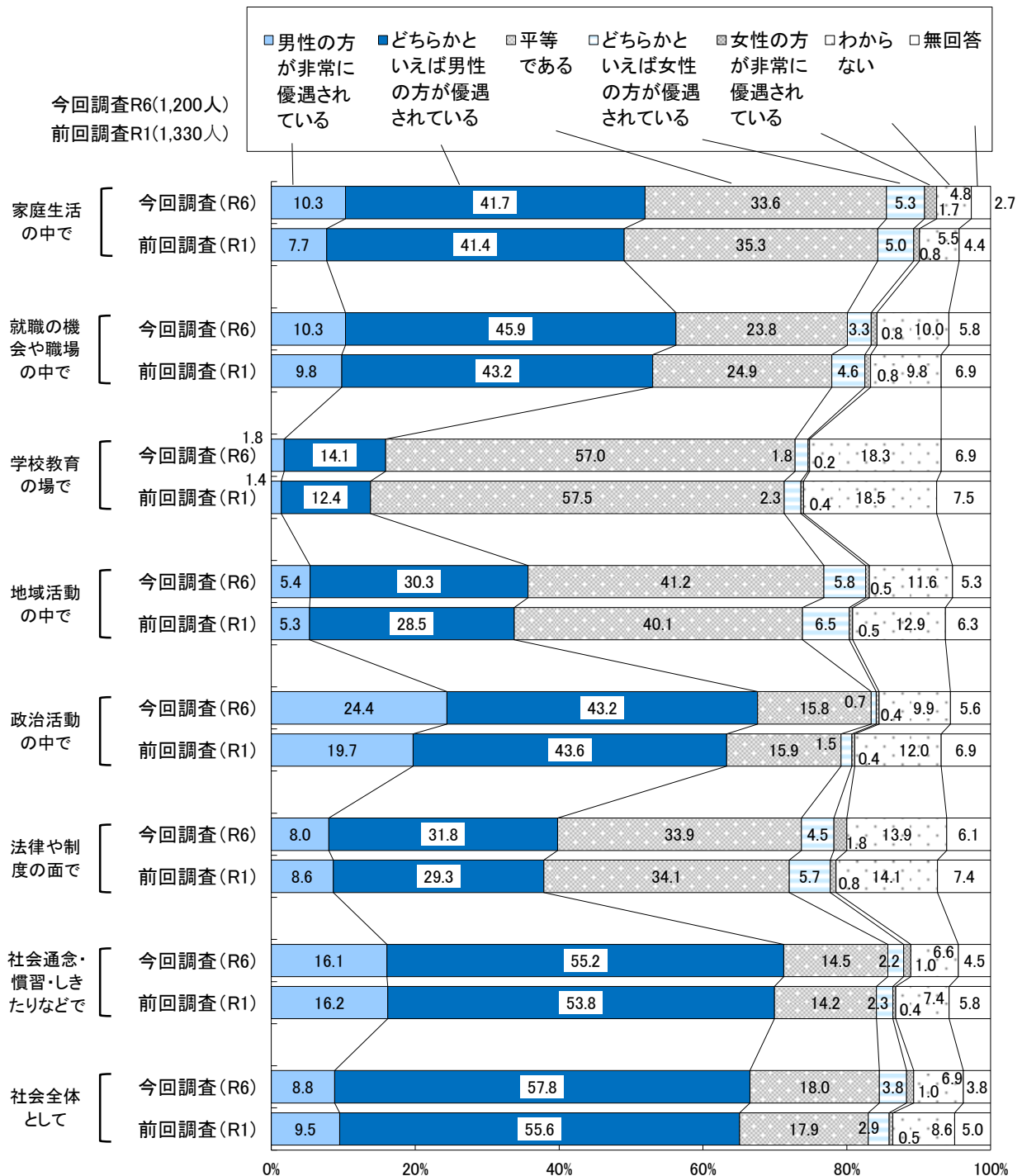
(1) 各分野における男女の地位の平等感

問1 あなたは、次のような各分野で男女の地位は平等になっていると思いますか。
(それぞれについて○はひとつだけ)

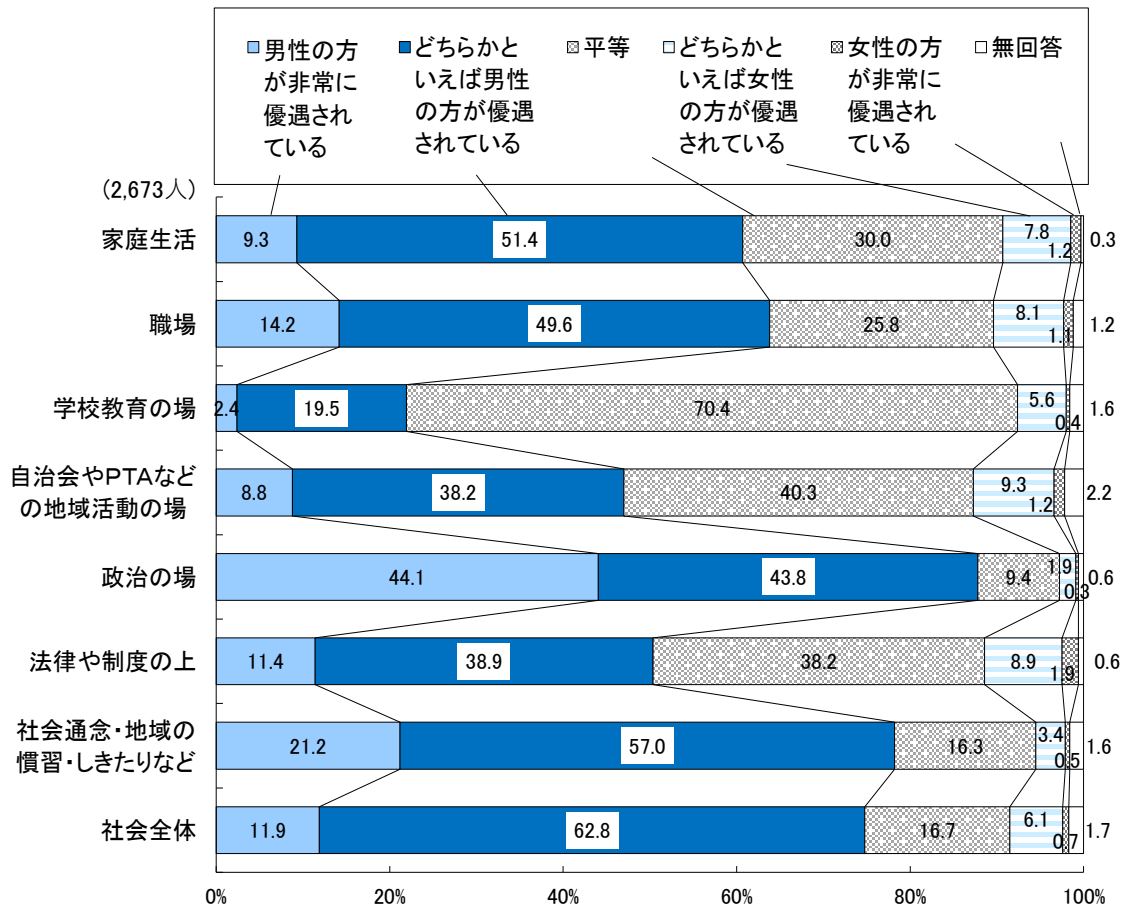
それぞれの分野で男女の地位は平等になっていると思うか聞いたところ、「平等」とする人は「家庭生活の中で」33.6%、「就職の機会や職場の中で」23.8%、「学校教育の場で」57.0%、「地域活動の中で」41.2%、「政治活動の中で」15.8%、「法律や制度の面で」33.9%、「社会通念・慣習・しきたりなどで」14.5%、「社会全体として」18.0%となっている。

前回(R1)の調査結果と比較してみると、「平等」とする人は各分野において微増減はあるものの、概ね横ばいで推移している。

各分野における男女の地位の平等感



各分野の男女の地位の平等感 内閣府調査(R6)



ア 家庭生活の中で

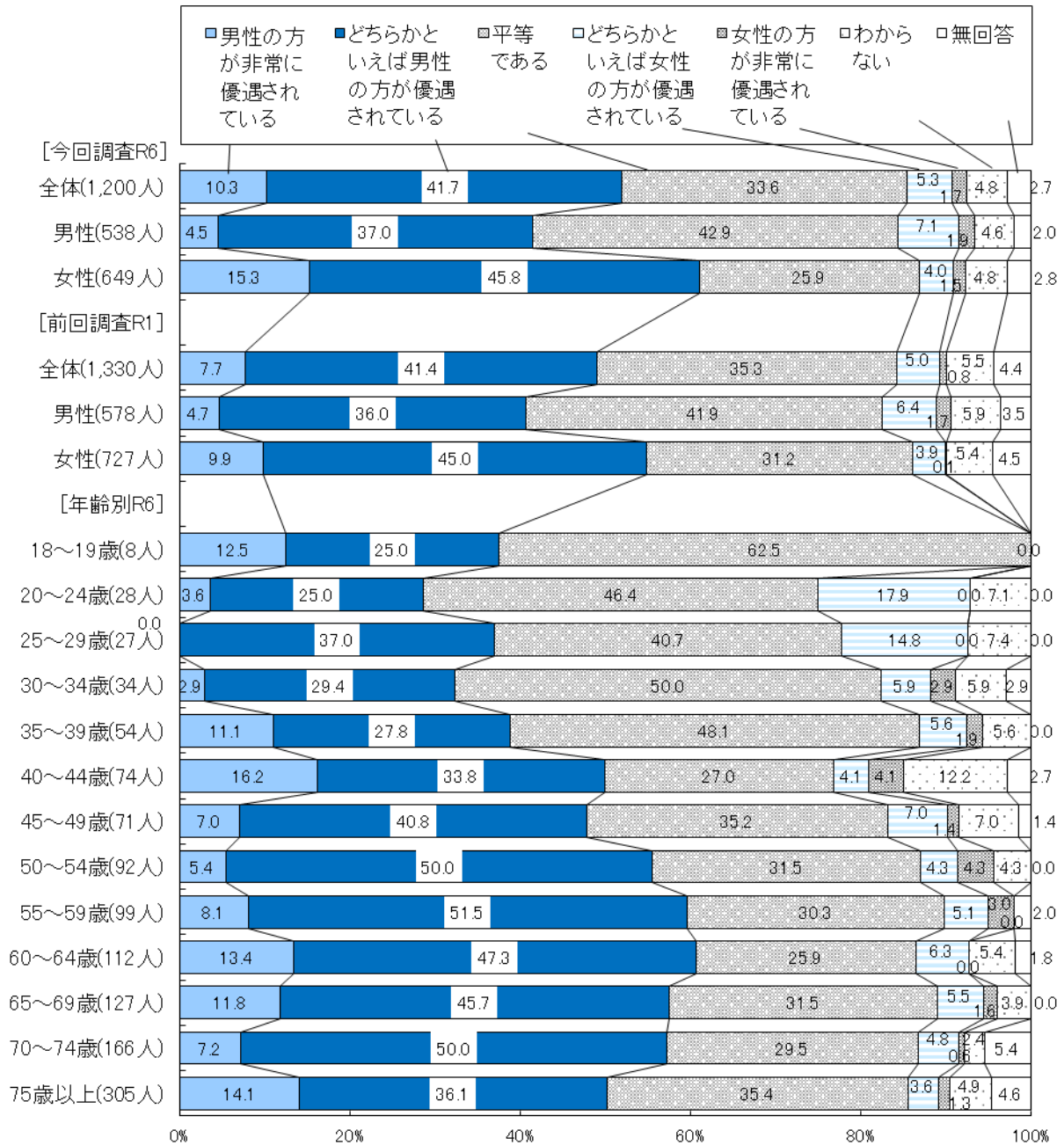
家庭生活の中で男女の地位は平等になっていると思うか聞いたところ、「男性の方が優遇されている」とする人が 52.0%（「男性の方が非常に優遇されている」10.3%＋「どちらかといえば男性の方が優遇されている」41.7%）、「平等」が 33.6%、「女性の方が優遇されている」が 7.0%（「どちらかといえば女性の方が優遇されている」5.3%＋「女性の方が非常に優遇されている」1.7%）となっている。

性別にみると、「男性の方が優遇されている」とする人は、女性(61.1%)の方が男性(41.5%)より高くなっており、「平等」は、男性(42.9%)の方が女性(25.9%)より高くなっている。

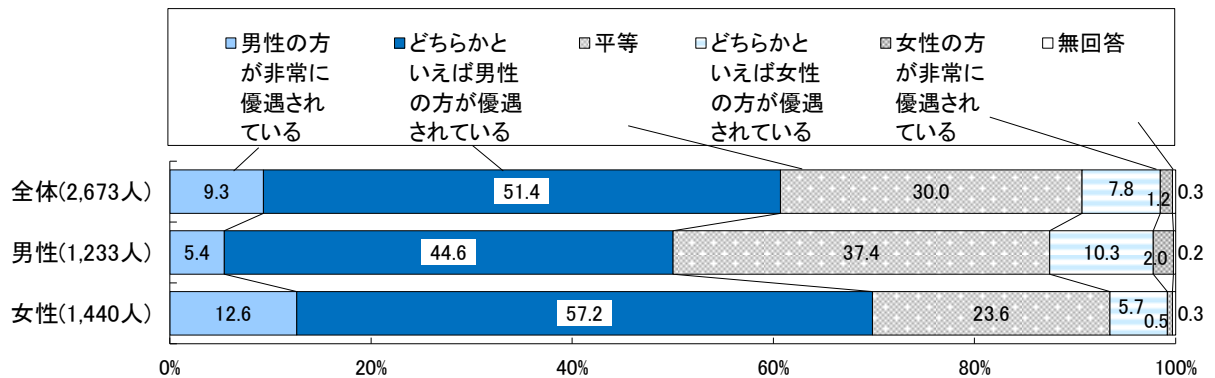
年齢別にみると、「平等」とする人は 18～19 歳、30～34 歳で高くなっている。

前回(R1)の調査結果と比較してみると、「男性の方が優遇されている」(49.1%→52.0%)は 2.9 ポイント上昇している。

家庭生活の中での男女の地位の平等感



家庭生活における男女の地位の平等感 内閣府調査(R6)



イ 就職の機会や職場の中で

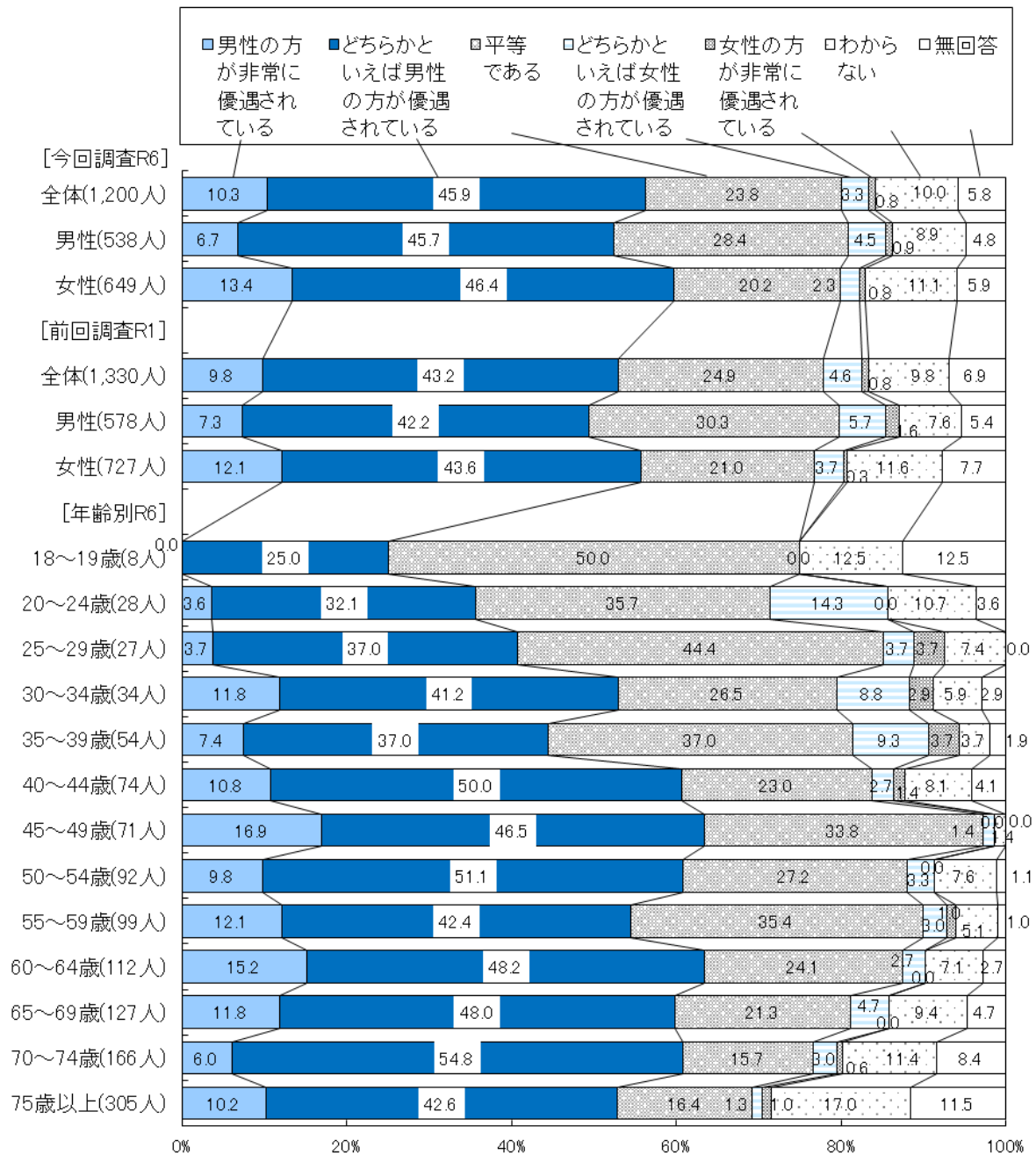
就職の機会や職場の中で男女の地位は平等になっていると思うか聞いたところ、「男性の方が優遇されている」とする人が 56.2%（「男性の方が非常に優遇されている」10.3%＋「どちらかといえば男性の方が優遇されている」45.9%）、「平等」が 23.8%、「女性の方が優遇されている」が 4.1%（「どちらかといえば女性の方が優遇されている」3.3%＋「女性の方が非常に優遇されている」0.8%）となっている。

性別にみると、男女とも「男性の方が優遇されている」（男性 52.4%、女性 59.8%）とする人が最も高くなっている。

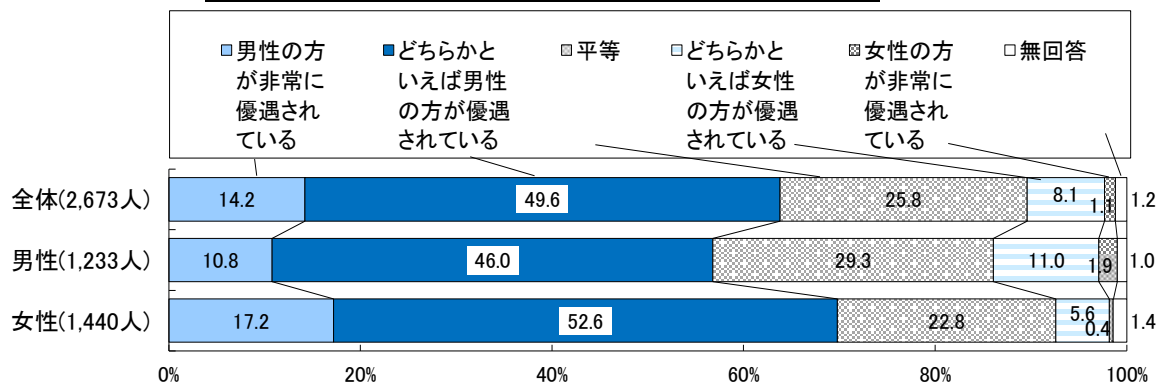
年齢別にみると、「男性の方が優遇されている」は 25 歳以上で 40.0%を超えている。

前回(R1)の調査結果と比較してみると、「男性の方が優遇されている」（53.0%→56.2%）は 3.2 ポイント上昇している。

就職の機会や職場の中での男女の地位の平等感



職場における男女の地位の平等感 内閣府調査(R6)



ウ 学校教育の場で

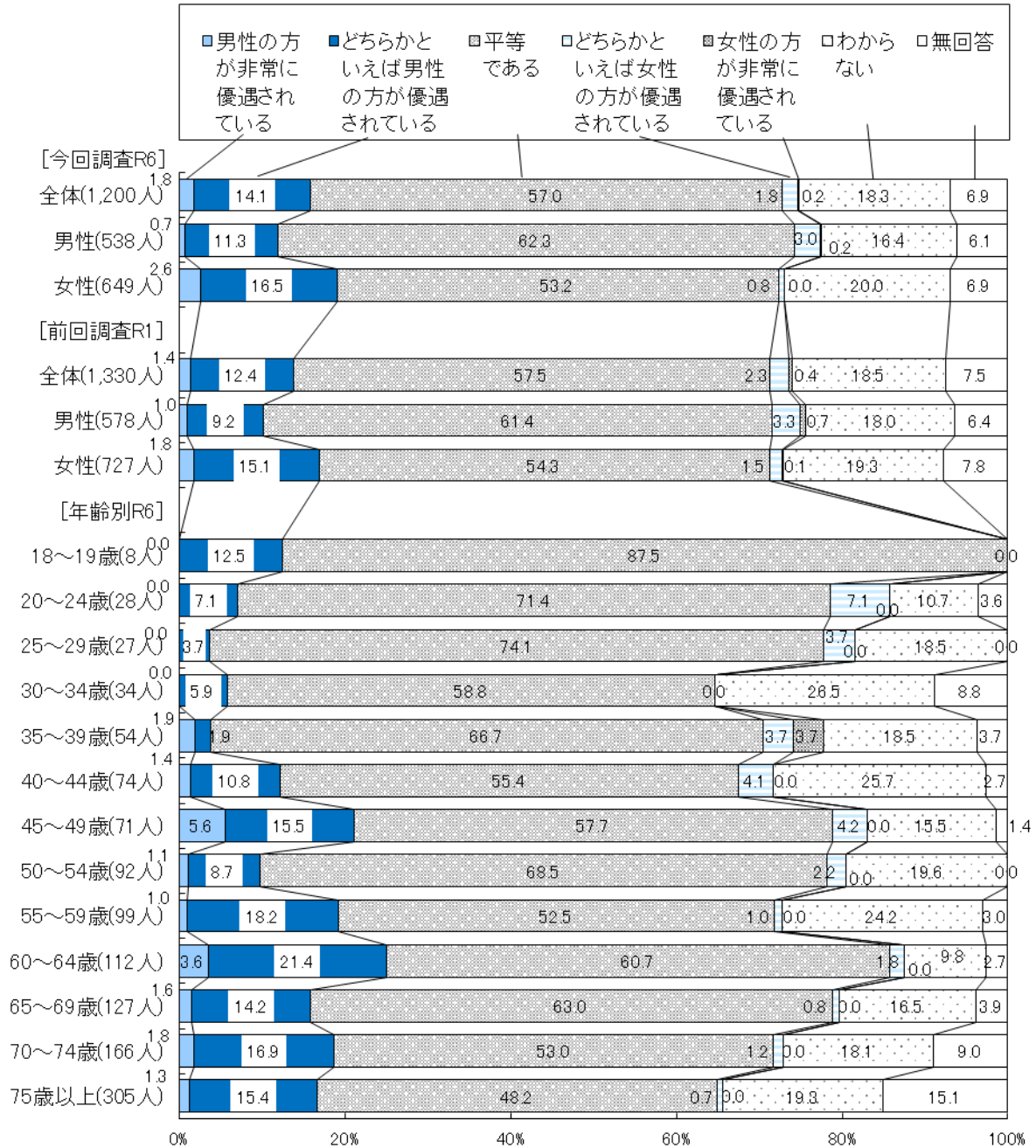
学校教育の場で男女の地位は平等になっていると思うか聞いたところ、「男性の方が優遇されている」とする人が 15.9%（「男性の方が非常に優遇されている」1.8%＋「どちらかといえば男性の方が優遇されている」14.1%）、「平等」が 57.0%、「女性の方が優遇されている」が 2.0%（「どちらかといえば女性の方が優遇されている」1.8%＋「女性の方が非常に優遇されている」0.2%）となっている。

性別にみると、男女とも「平等」（男性 62.3%、女性 53.2%）とする人が最も高くなっている。

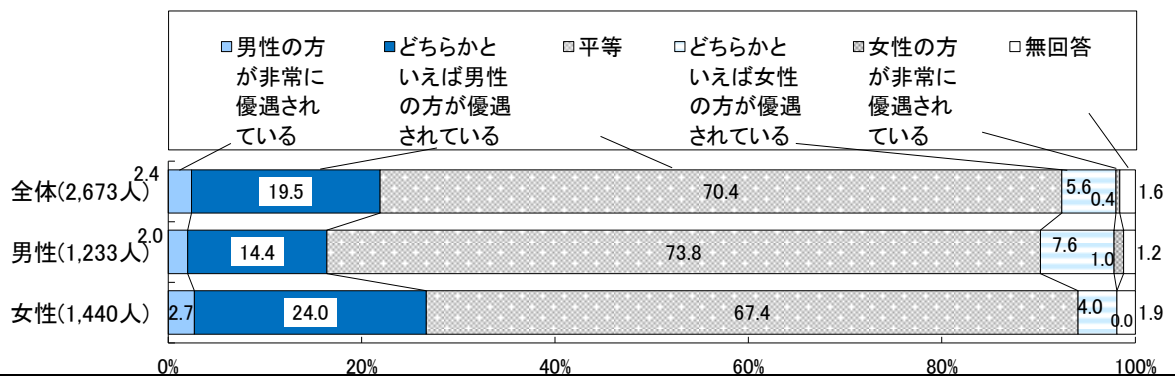
年齢別にみると、「平等」は 18～29 歳で 70.0%、30～74 歳で 50.0%を超えている。

前回(R1)の調査結果と比較してみると、「男性の方が優遇されている」（13.8%→15.9%）は 2.1 ポイント上昇している。

学校教育の場での男女の地位の平等感



学校教育の場における男女の地位の平等感 内閣府調査(R6)



エ 地域活動の中で

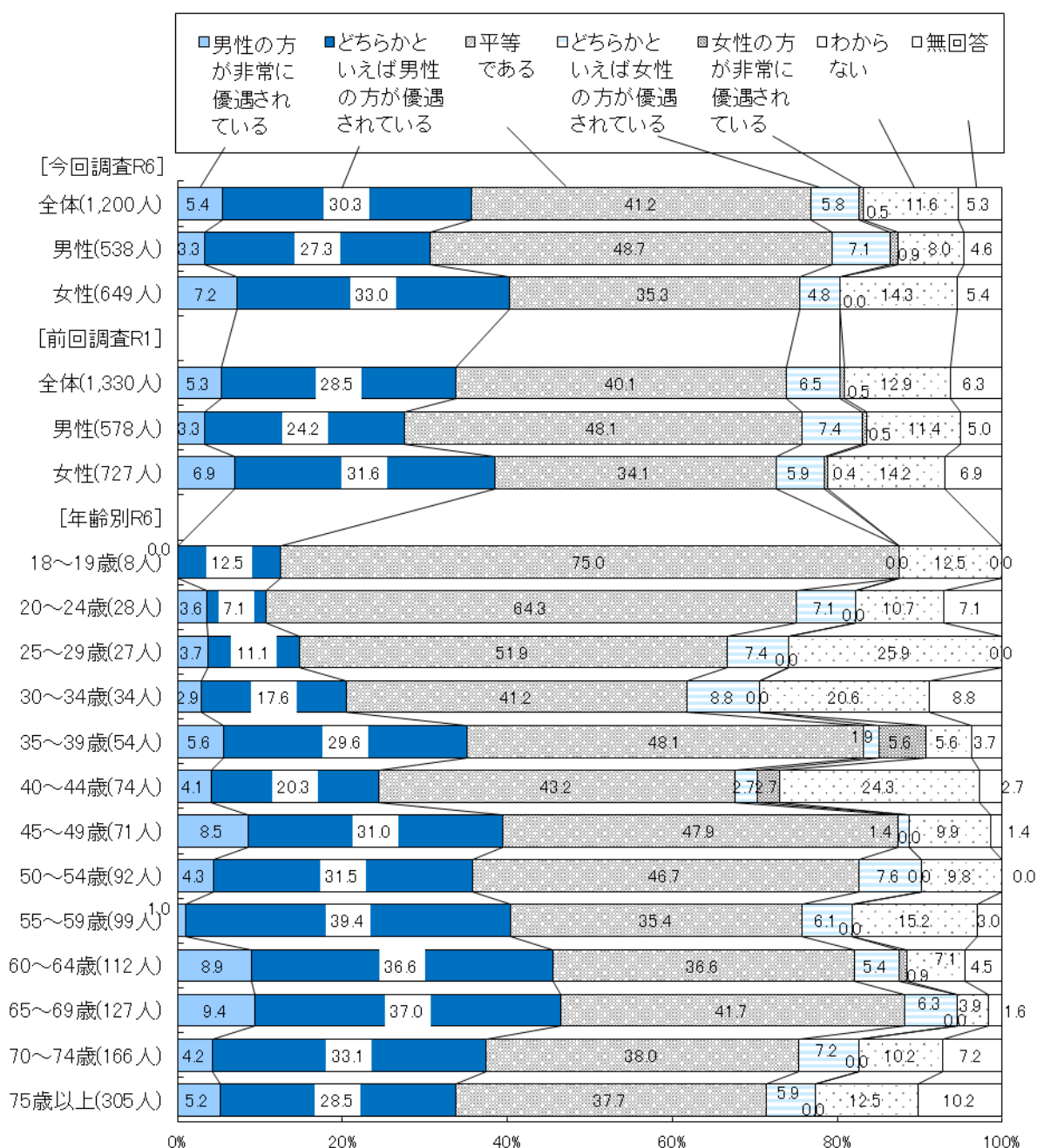
地域活動の中で男女の地位は平等になっていると思うか聞いたところ、「男性の方が優遇されている」とする人が 35.7%（「男性の方が非常に優遇されている」5.4%＋「どちらかといえば男性の方が優遇されている」30.3%）、「平等」が 41.2%、「女性の方が優遇されている」が 6.3%（「どちらかといえば女性の方が優遇されている」5.8%＋「女性の方が非常に優遇されている」0.5%）となっている。

性別にみると、「男性の方が優遇されている」（男性 30.6%、女性 40.2%）は女性で、「平等」（同 48.7%、35.3%）は男性で、それぞれ高くなっている。

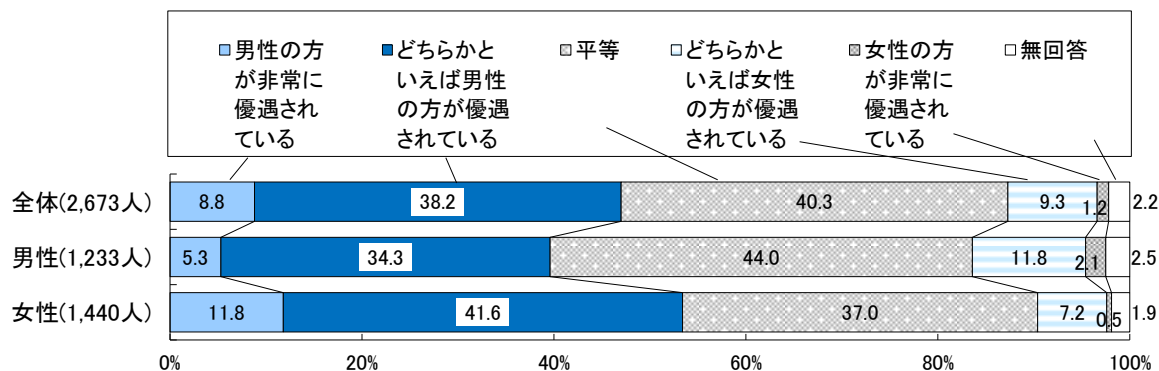
年齢別にみると、「男性の方が優遇されている」は 55～69 歳で 40.0%を超えている。

前回(R1)の調査結果と比較してみると、「男性の方が優遇されている」（33.8%→35.7%）は 1.9 ポイント上昇している。

地域活動の中での男女の地位の平等感



自治会やPTAなどの地域活動の場における男女の地位の平等感 内閣府調査(R6)



オ 政治活動の中で

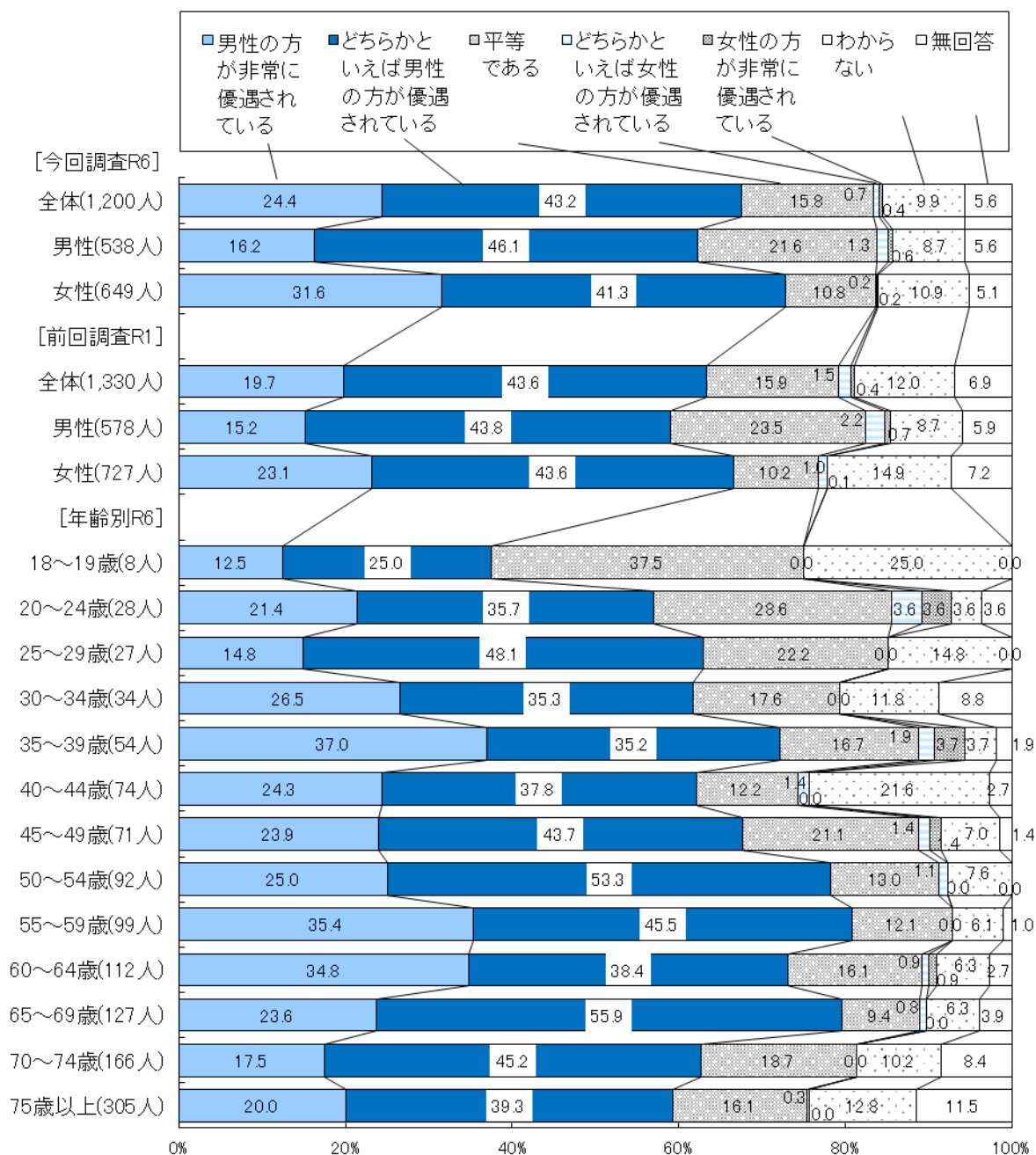
政治活動の中で男女の地位は平等になっていると思うか聞いたところ、「男性の方が優遇されている」とする人が 67.6%（「男性の方が非常に優遇されている」24.4%＋「どちらかといえば男性の方が優遇されている」43.2%）、「平等」が 15.8%、「女性の方が優遇されている」が 1.1%（「どちらかといえば女性の方が優遇されている」0.7%＋「女性の方が非常に優遇されている」0.4%）となっている。

性別にみると、男女とも「男性の方が優遇されている」（男性 62.3%、女性 72.9%）とする人が最も高くなっている。

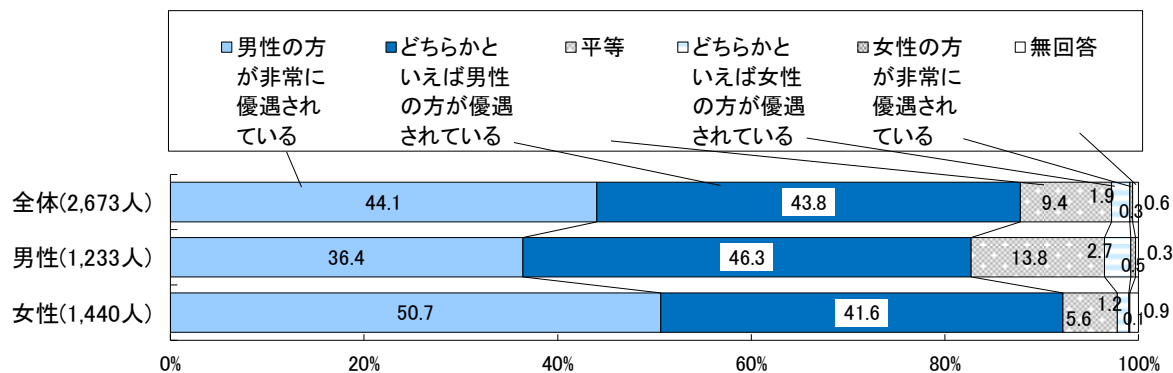
年齢別にみると、「男性の方が優遇されている」は 18～19 歳を除き、全ての年代で 50.0% 以上である。

前回(R1)の調査結果と比較してみると、「男性の方が優遇されている」（63.3%→67.6%）は 4.3 ポイント上昇している。

政治活動の中での男女の地位の平等感



政治の場における男女の地位の平等感 内閣府調査 (R6)



カ 法律や制度の面で

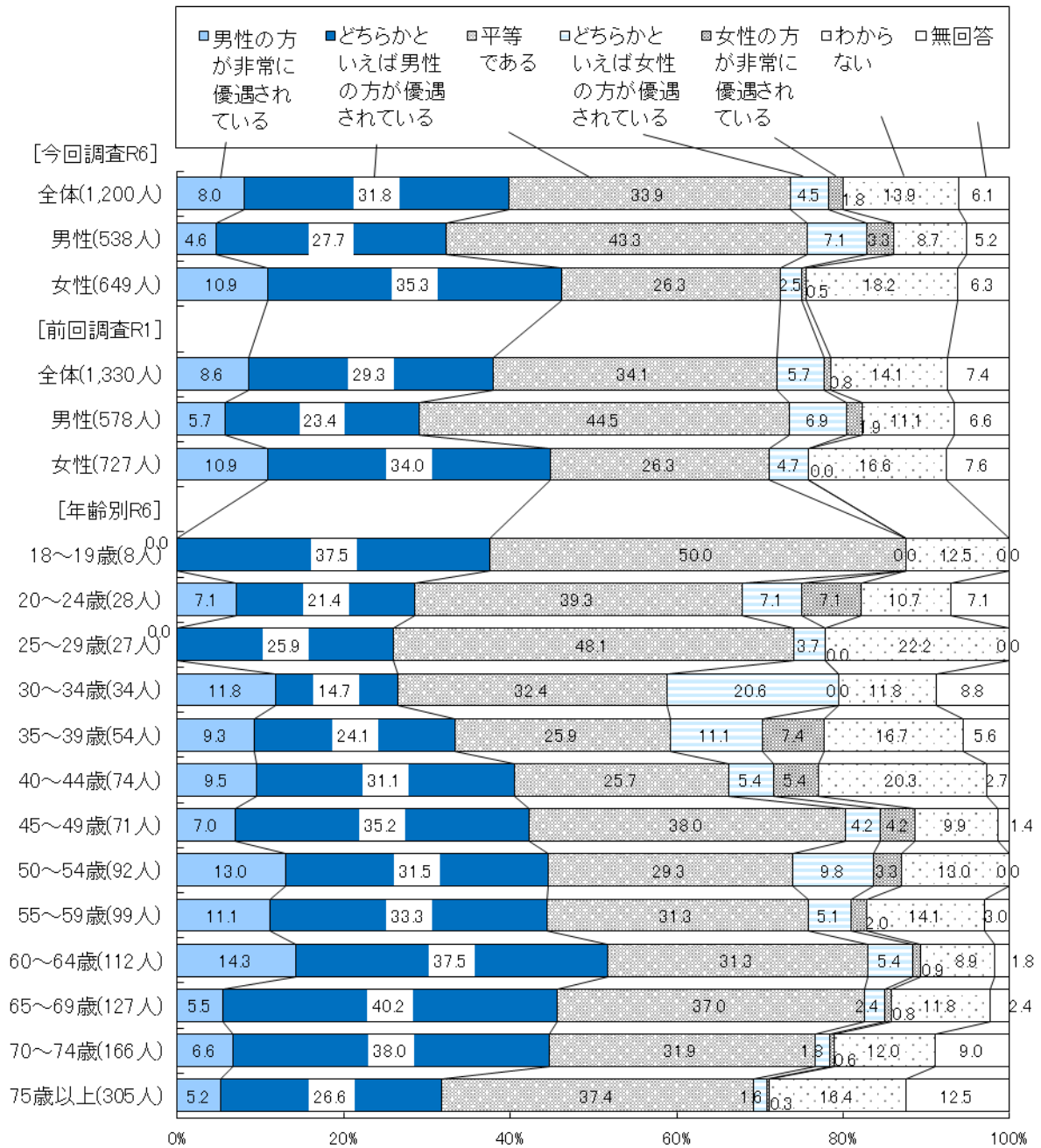
法律や制度の面で男女の地位は平等になっていると思うか聞いたところ、「男性の方が優遇されている」とする人が 39.8%（「男性の方が非常に優遇されている」8.0%+「どちらかといえば男性の方が優遇されている」31.8%）、「平等」が 33.9%、「女性の方が優遇されている」が 6.3%（「どちらかといえば女性の方が優遇されている」4.5%+「女性の方が非常に優遇されている」1.8%）となっている。

性別にみると、「男性の方が優遇されている」（男性 32.3%、女性 46.2%）は女性で、「平等」（同 43.3%、女性 26.3%）は男性で、それぞれ高くなっている。

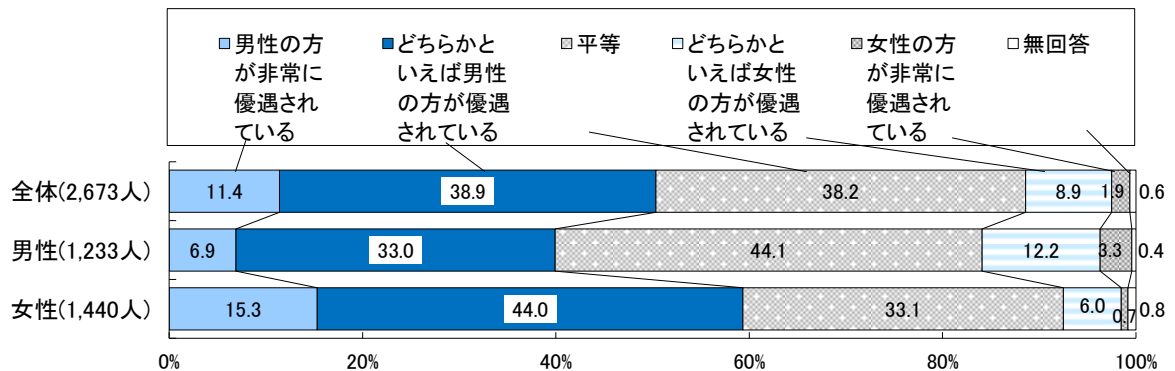
年齢別にみると、「男性の方が優遇されている」は 40～74 歳で 40.0%を超えている。

前回(R1)の調査結果と比較してみると、「男性の方が優遇されている」（37.9%→39.8%）は 1.9 ポイント上昇している。

法律や制度の面での男女の地位の平等感



法律や制度の上での男女の地位の平等感 内閣府調査 (R6)



キ 社会通念・慣習・しきたりなどで

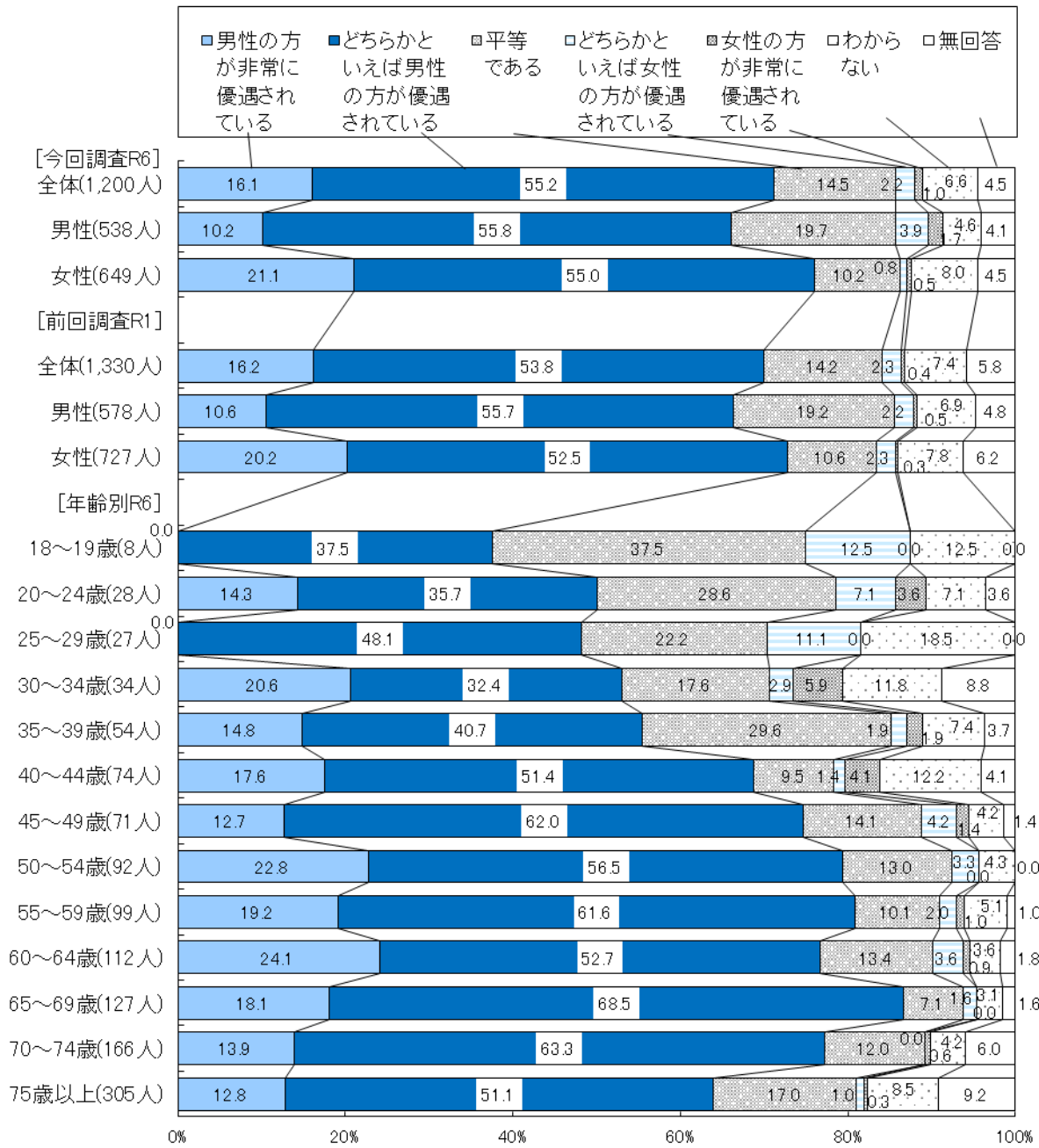
社会通念・慣習・しきたりなどで男女の地位は平等になっていると思うか聞いたところ、「男性の方が優遇されている」とする人が 71.3%（「男性の方が非常に優遇されている」16.1%＋「どちらかといえば男性の方が優遇されている」55.2%）、「平等」が 14.5%、「女性の方が優遇されている」が 3.2%（「どちらかといえば女性の方が優遇されている」2.2%＋「女性の方が非常に優遇されている」1.0%）となっている。

性別にみると、男女とも「男性の方が優遇されている」（男性 66.0%、女性 76.1%）とする人が最も高くなっている。

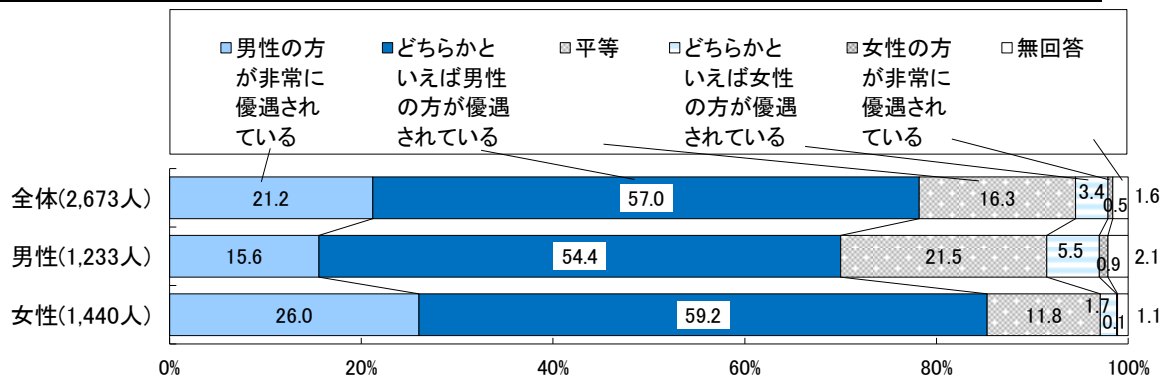
年齢別にみると、「男性の方が優遇されている」は 20～24 歳、30 歳以上の年齢で 50.0%を超えている。

前回(R1)の調査結果と比較してみると、「男性の方が優遇されている」（70.0%→71.3%）は 1.3 ポイント上昇している。

社会通念・慣習・しきたりなどでの男女の地位の平等感



社会通念・地域の慣習・しきたりなどにおける男女の地位の平等感 内閣府調査(R6)



ク 社会全体として

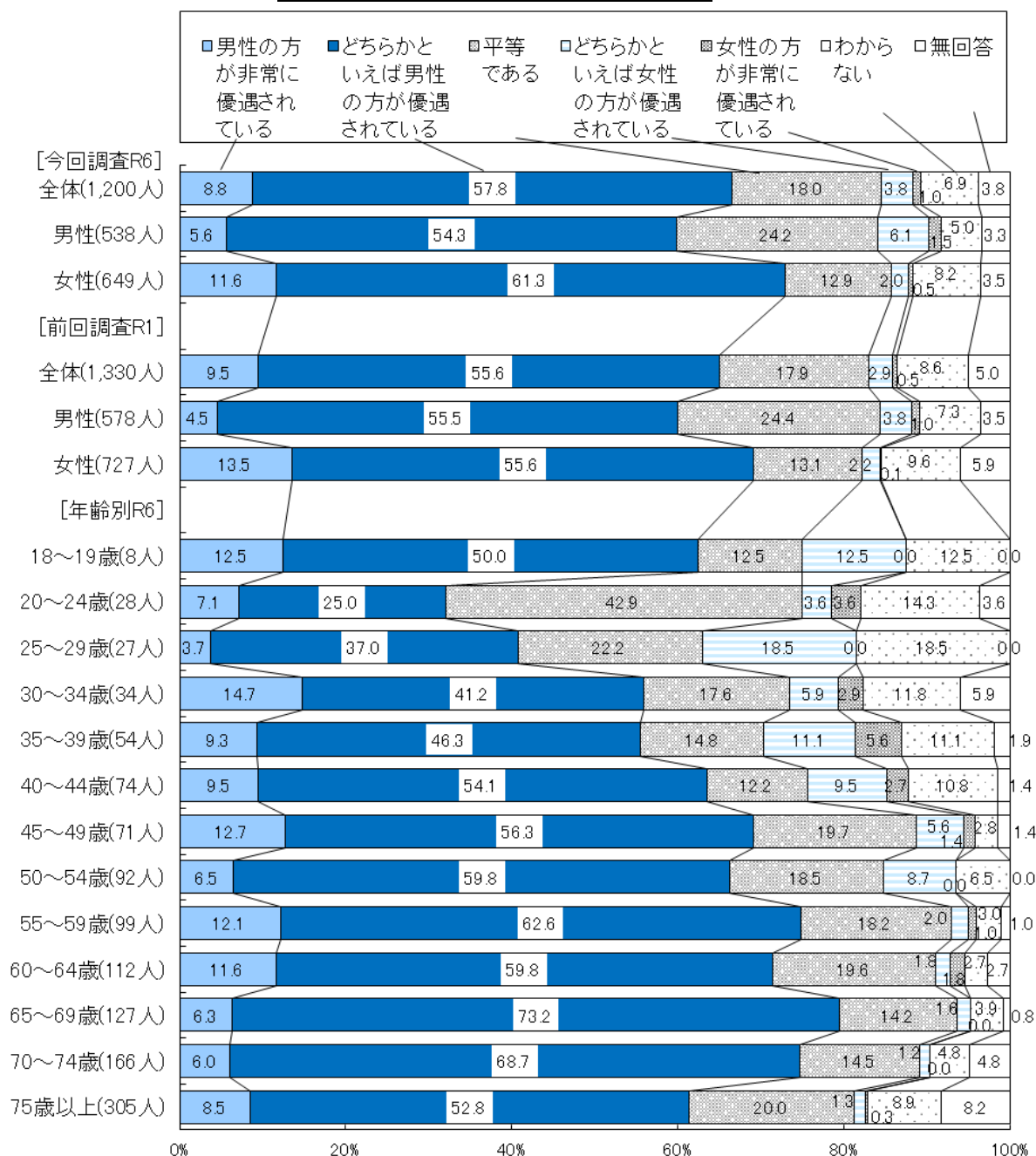
社会全体として男女の地位は平等になっていると思うか聞いたところ、「男性の方が優遇されている」とする人が 66.6%（「男性の方が非常に優遇されている」8.8%+「どちらかといえば男性の方が優遇されている」57.8%）、「平等」が 18.0%、「女性の方が優遇されている」が 4.8%（「どちらかといえば女性の方が優遇されている」3.8%+「女性の方が非常に優遇されている」1.0%）となっている。

性別にみると、男女とも「男性の方が優遇されている」（男性 59.9%、女性 72.9%）とする人が最も高くなっている。

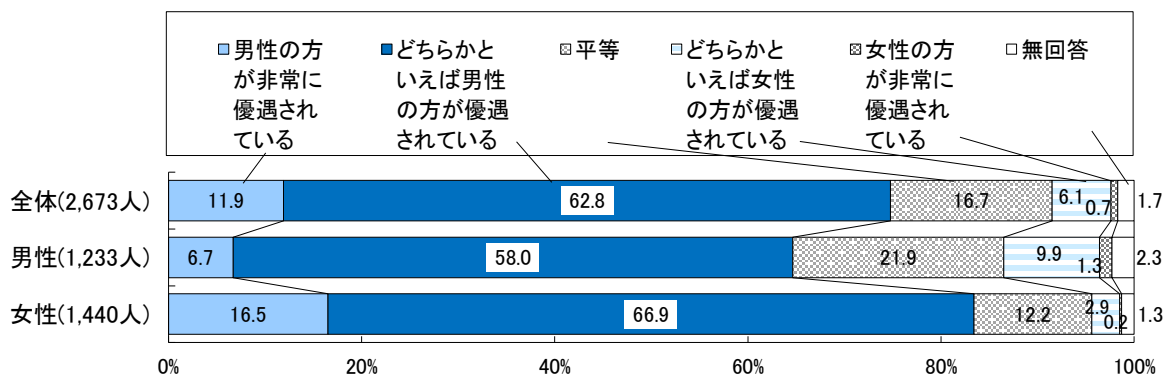
年齢別にみると、「男性の方が優遇されている」は 20～29 歳を除く全ての年代で、50.0%を超えている。

前回(R1)の調査結果と比較してみると、「男性の方が優遇されている」（65.1%→66.6%）は 1.5 ポイント上昇している。

社会全体としての男女の地位の平等感



社会全体における男女の地位の平等感 内閣府調査(R6)



(2) 男女があらゆる分野でもっと平等になるために重要なこと

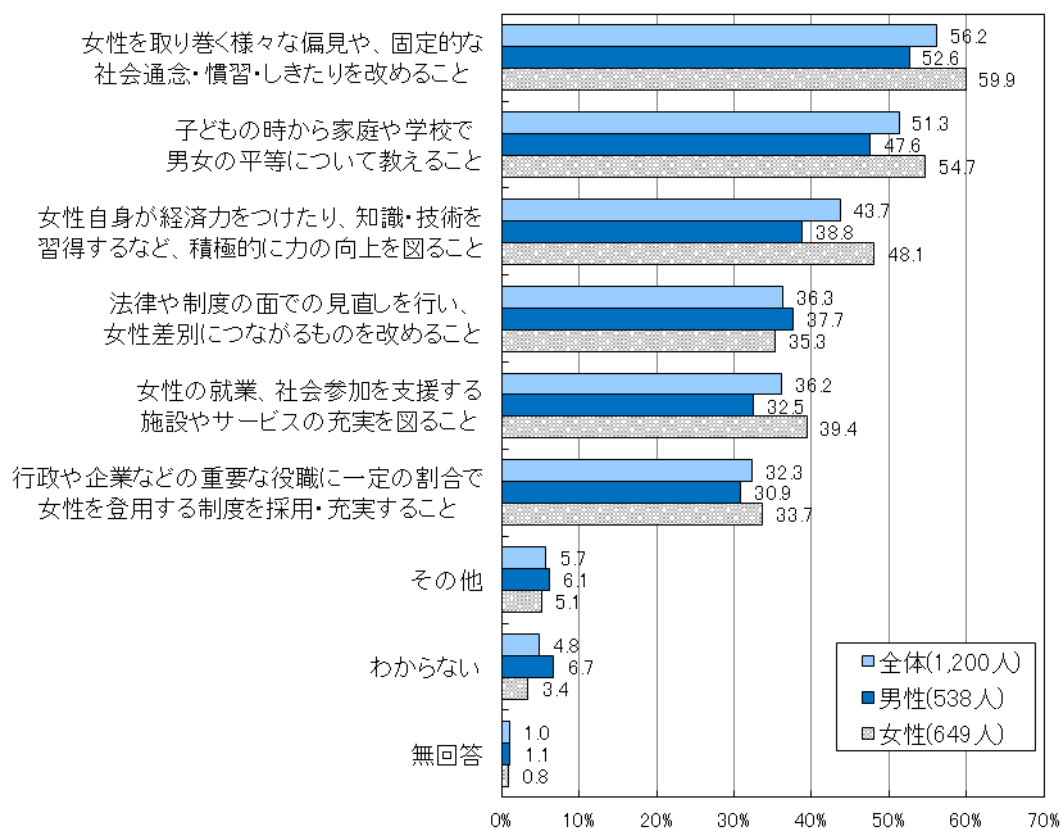
問2 今後、男女が社会のあらゆる分野でもっと平等になるためには、何が重要だと思いますか。 (〇はいくつでも)

今後、男女があらゆる分野でもっと平等になるためには、何が重要だと思うか聞いたところ、「女性を取り巻く様々な偏見や、固定的な社会通念・慣習・しきたりを改めること」が56.2%と最も高く、次いで、「子どもの時から家庭や学校で男女の平等について教えること」(51.3%)、「女性自身が経済力をつけたり、知識・技術を習得するなど、積極的に力の向上を図ること」(43.7%)、「法律や制度の面での見直しを行い、女性差別につながるものを改めること」(36.3%)、「女性の就業、社会参加を支援する施設やサービスの充実を図ること」(36.2%)、「行政や企業などの重要な役職に一定の割合で女性を登用する制度を採用・充実すること」(32.3%)の順となっている。

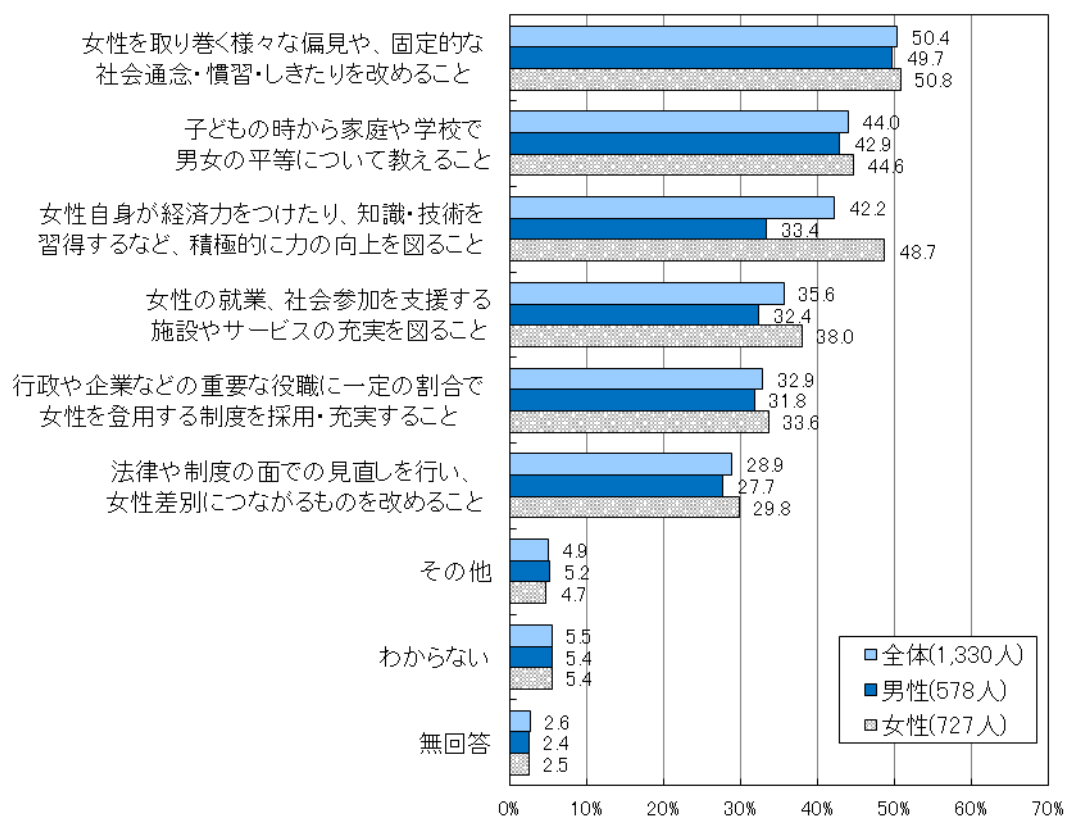
性別にみると、「女性を取り巻く様々な偏見や、固定的な社会通念・慣習・しきたりを改めること」(男性52.6%、女性59.9%)、「女性自身が経済力をつけたり、知識・技術を習得するなど、積極的に力の向上を図ること」(同38.8%、48.1%)で高くなっている。

前回(R1)の調査結果と比較してみると、「行政や企業などの重要な役職に一定の割合で女性を登用する制度を採用・充実すること」(32.9%→32.3%)を除く全ての項目が上昇している。

男女があらゆる分野でもっと平等になるために重要なこと



男女があらゆる分野でもっと平等になるために重要なこと 前回調査(R1)



2 男女の生き方について

「男は仕事、女は家庭」という考え方について

問3 「男は仕事、女は家庭」という考え方がありますが、あなたはごどう思いますか。

(○はひとつだけ)

※ 本設問の集計は、前回(R1)の調査と比較するため、「無回答」を除いている。

「男は仕事、女は家庭」という考え方についてどう思うか聞いたところ、「賛成」が27.0%（「賛成」3.4%＋「どちらかと言えば賛成」23.6%）、「反対」が62.7%（「どちらかと言えば反対」29.5%＋「反対」33.2%）となっており、「反対」が「賛成」を35.7ポイント上回っている。

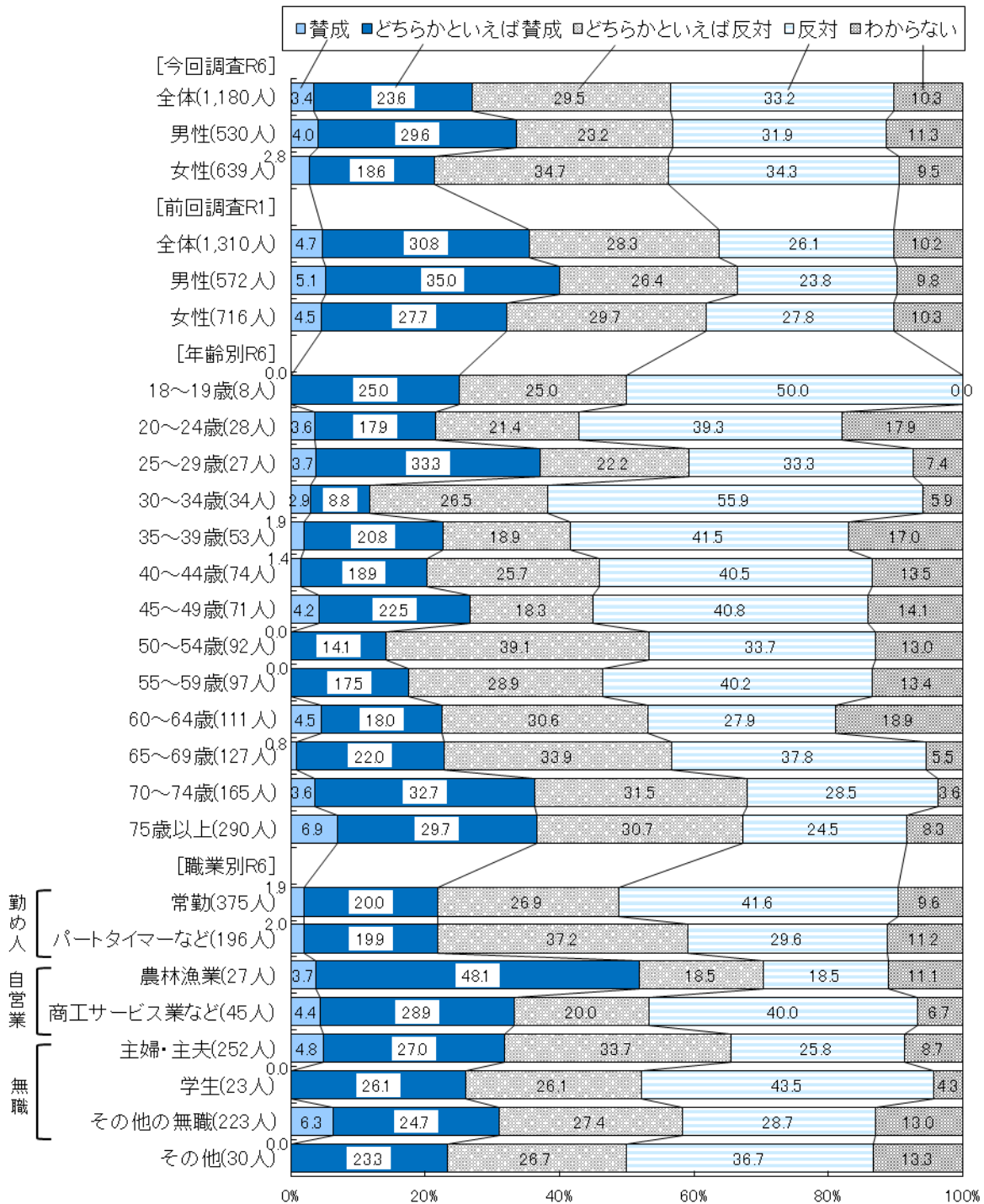
性別にみると、「賛成」は男性(33.6%)が女性(21.4%)より高く、「反対」は女性(69.0%)が男性(55.1%)より高くなっている。

年齢別にみると、「賛成」は25～29歳、70歳以上で高くなっているが、全ての年代で「反対」が「賛成」を上回っている。

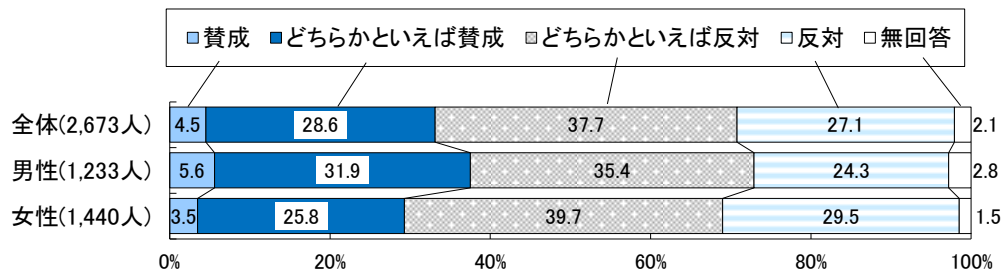
就業の状態別にみると、「賛成」は農林漁業で51.8%と高いが、他は「反対」が「賛成」を上回っている。

前回(R1)の調査結果と比較してみると、「賛成」(35.5%→27.0%)が8.5ポイント低下し、「反対」(54.4%→62.7%)が8.3ポイント上昇している。

「男は仕事、女は家庭」という考え方について



「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方に対する意識 内閣府調査(R6)

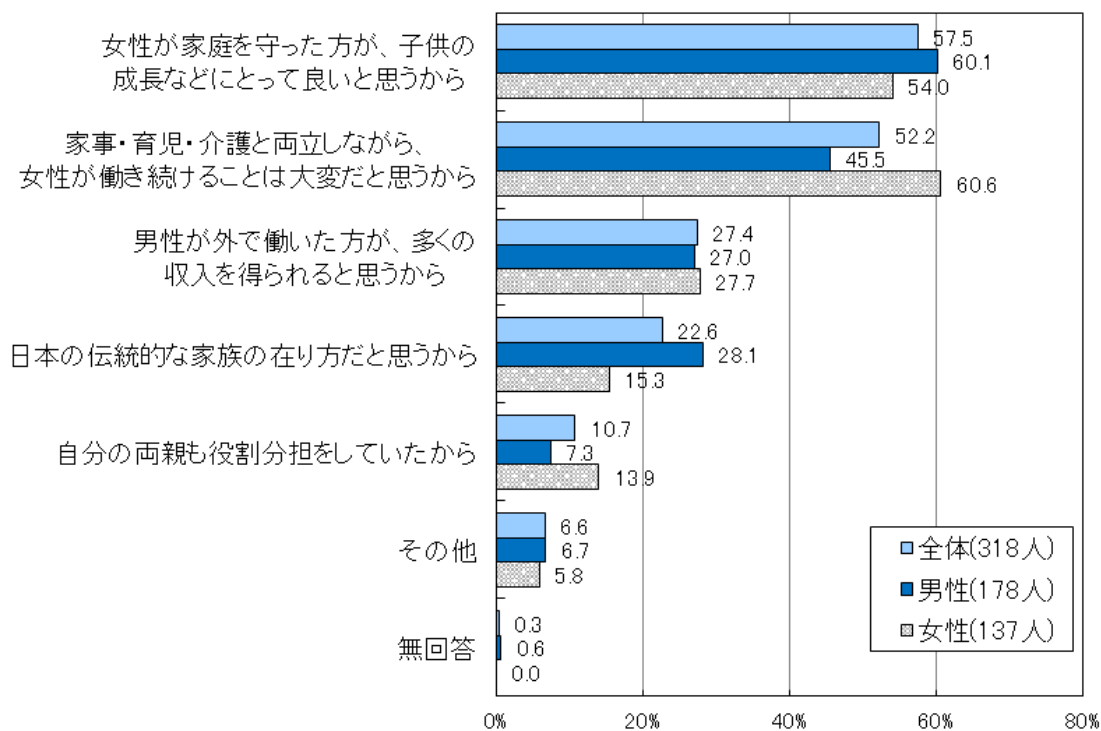


問4 問3で「1 賛成」「2 どちらかといえば賛成」と答えた方にお聞きします。
なぜそう思いましたか。 (〇はいくつでも)

「男は仕事、女は家庭」という考え方について、賛成とする人（318人）に理由を聞いたところ、「女性が家庭を守った方が、子供の成長などにとって良いと思うから」が57.5%と最も高く、次いで、「家事・育児・介護と両立しながら、女性が働き続けることは大変だと思うから」（52.2%）、「男性が外で働いた方が、多くの収入を得られると思うから」（27.4%）、「日本の伝統的な家族の在り方だと思うから」（22.6%）、「自分の両親も役割分担をしていたから」（10.7%）の順になっている。

性別にみると、「家事・育児・介護と両立しながら、女性が働き続けることは大変だと思うから」（男性45.5%、女性60.6%）は女性で、「日本の伝統的な家族の在り方だと思うから」（同28.1%、15.3%）は男性で、それぞれ高くなっている。

「男は仕事、女は家庭」という考え方に賛成とする理由

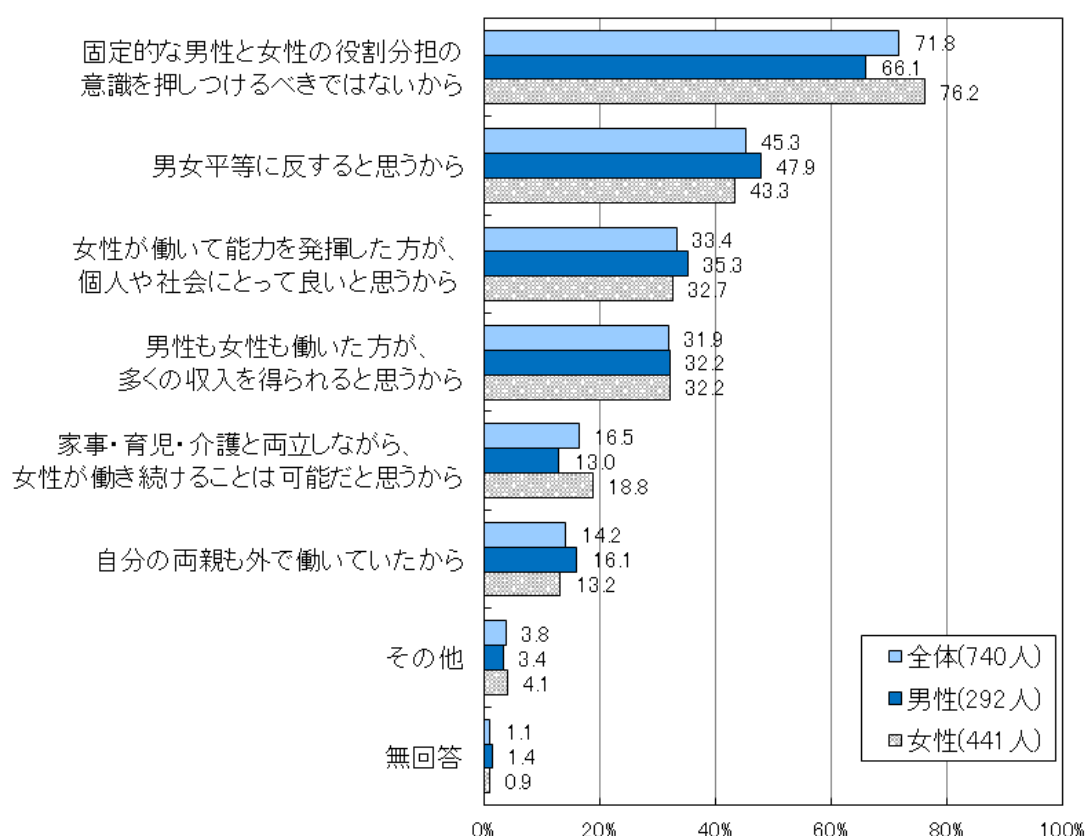


問5 問3で「3 どちらかと言えば反対」「4 反対」と答えた方にお聞きします。
なぜそう思いましたか。 (〇はいくつでも)

「男は仕事、女は家庭」という考え方について、反対とする人(740人)に理由を聞いたところ、「固定的な男性と女性の役割分担の意識を押しつけるべきではないから」が71.8%と最も高く、次いで、「男女平等に反すると思うから」(45.3%)、「女性が働いて能力を発揮した方が、個人や社会にとって良いと思うから」(33.4%)、「男性も女性も働いた方が、多くの収入を得られると思うから」(31.9%)、「家事・育児・介護と両立しながら、女性が働き続けることは可能だと思うから」(16.5%)、「自分の両親も外で働いていたから」(14.2%)の順になっている。

性別にみると、「固定的な男性と女性の役割分担の意識を押しつけるべきではないから」(男性66.1%、女性76.2%)は女性で、「男女平等に反すると思うから」(同47.9%、43.3%)は男性で、それぞれ高くなっている。

「男は仕事、女は家庭」という考え方に反対とする理由



3 女性の活躍について

(1) 社会の中で意思決定の場に女性の参画が少ない理由

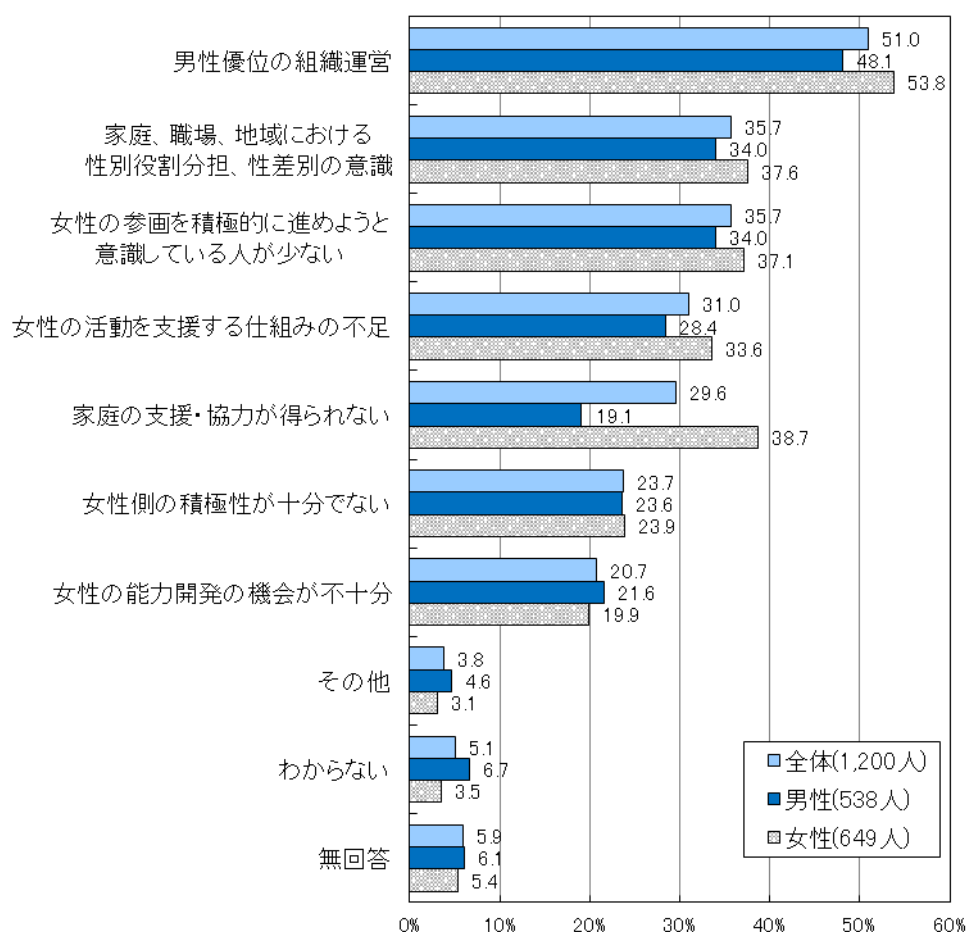
問6 社会の中で意思決定の場に女性の参画が少ない理由は何だと思いますか。

(○はいくつでも)

社会の中で意思決定の場に女性の参画が少ない理由を聞いたところ、「男性優位の組織運営」が51.0%と最も高く、次いで、「家庭、職場、地域における性別役割分担、性差別の意識」(35.7%)、「女性の参画を積極的に進めようと意識している人が少ない」(35.7%)、「女性の活動を支援する仕組みの不足」(31.0%)、「家庭の支援・協力が得られない」(29.6%)、「女性側の積極性が十分でない」(23.7%)、「女性の能力開発の機会が不十分」(20.7%)、の順となっている。

性別にみると、「男性優位の組織運営」(同48.1%、53.8%)、「家庭の支援・協力が得られない」(男性19.1%、女性38.7%)は、女性で高くなっている。

意思決定の場に女性の参画が少ない理由



(2) 女性が活躍できる仕事・職場環境にするために必要なこと

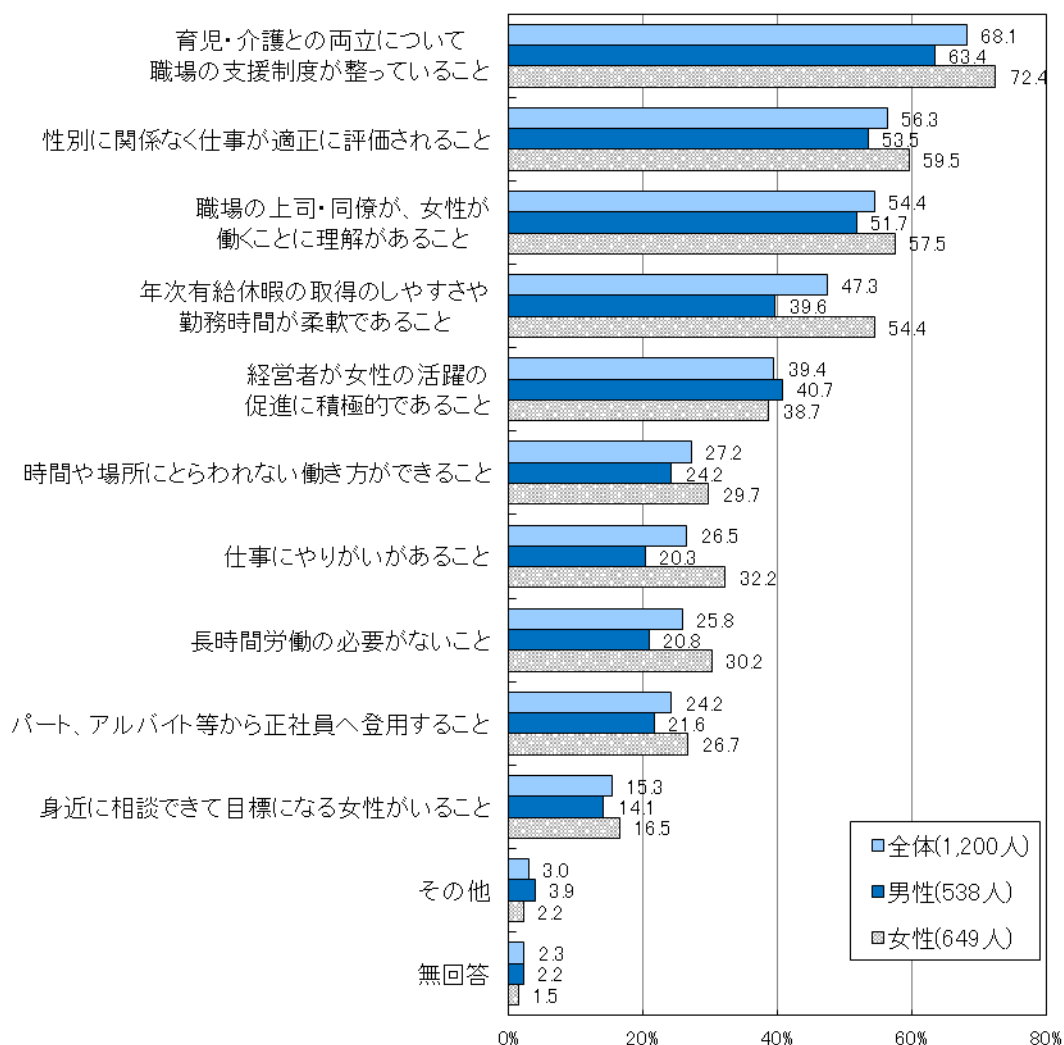
問7 女性が活躍できる仕事・職場環境にするために何が必要と思いますか。

(○はいくつでも)

女性が活躍できる仕事・職場環境にするために何が必要か聞いたところ、「育児・介護との両立について職場の支援制度が整っていること」が68.1%と最も高く、次いで、「性別に関係なく仕事が適正に評価されること」(56.3%)、「職場の上司・同僚が、女性が働くことに理解があること」(54.4%)、「年次有給休暇の取得のしやすさや勤務時間が柔軟であること」(47.3%)、「経営者が女性の活躍の促進に積極的であること」(39.4%)の順になっている。

性別にみると、「育児・介護との両立について職場の支援制度が整っていること」(男性63.4%、女性72.4%)、「年次有給休暇の取得のしやすさや勤務時間が柔軟であること」(同39.6%、54.4%)、「仕事にやりがいがあること」(同20.3%、32.2%)、「長時間労働の必要がないこと」(同20.8%、30.2%)は女性で高くなっている。

女性が活躍できる仕事・職場環境に必要なこと



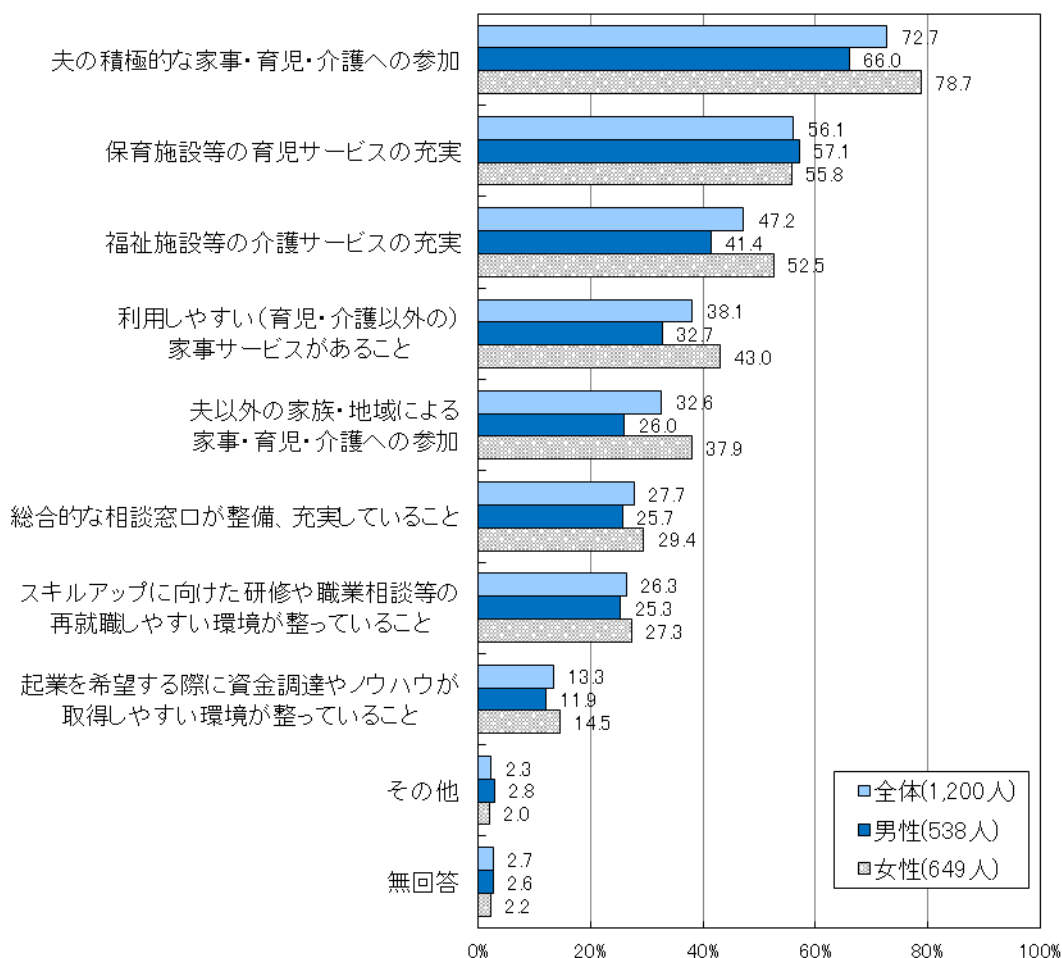
(3) 女性の活躍が進むために家族や社会等で必要なこと

問8 女性の活躍が進むためには、家族や社会等でどのような環境整備が必要と思いますか。
(〇はいくつでも)

女性の活躍が進むために家族や社会等でどのような環境整備が必要か聞いたところ、「夫の積極的な家事・育児・介護への参加」が72.7%と最も高く、次いで、「保育施設等の育児サービスの充実」(56.1%)、「福祉施設等の介護サービスの充実」(47.2%)、「利用しやすい(育児・介護以外の)家事サービスがあること」(38.1%)、「夫以外の家族・地域による家事・育児・介護への参加」(32.6%)の順になっている。

性別にみると、「夫の積極的な家事・育児・介護への参加」(男性66.0%、女性78.7%)、「福祉施設等の介護サービスの充実」(同41.4%、52.5%)、「利用しやすい(育児・介護以外の)家事サービスがあること」(同32.7%、43.0%)、「夫以外の家族・地域による家事・育児・介護への参加」(同26.0%、37.9%)は女性で高くなっている。

女性の活躍が進むために家族や社会等で必要なこと



(4) 女性の参画が進むべき分野

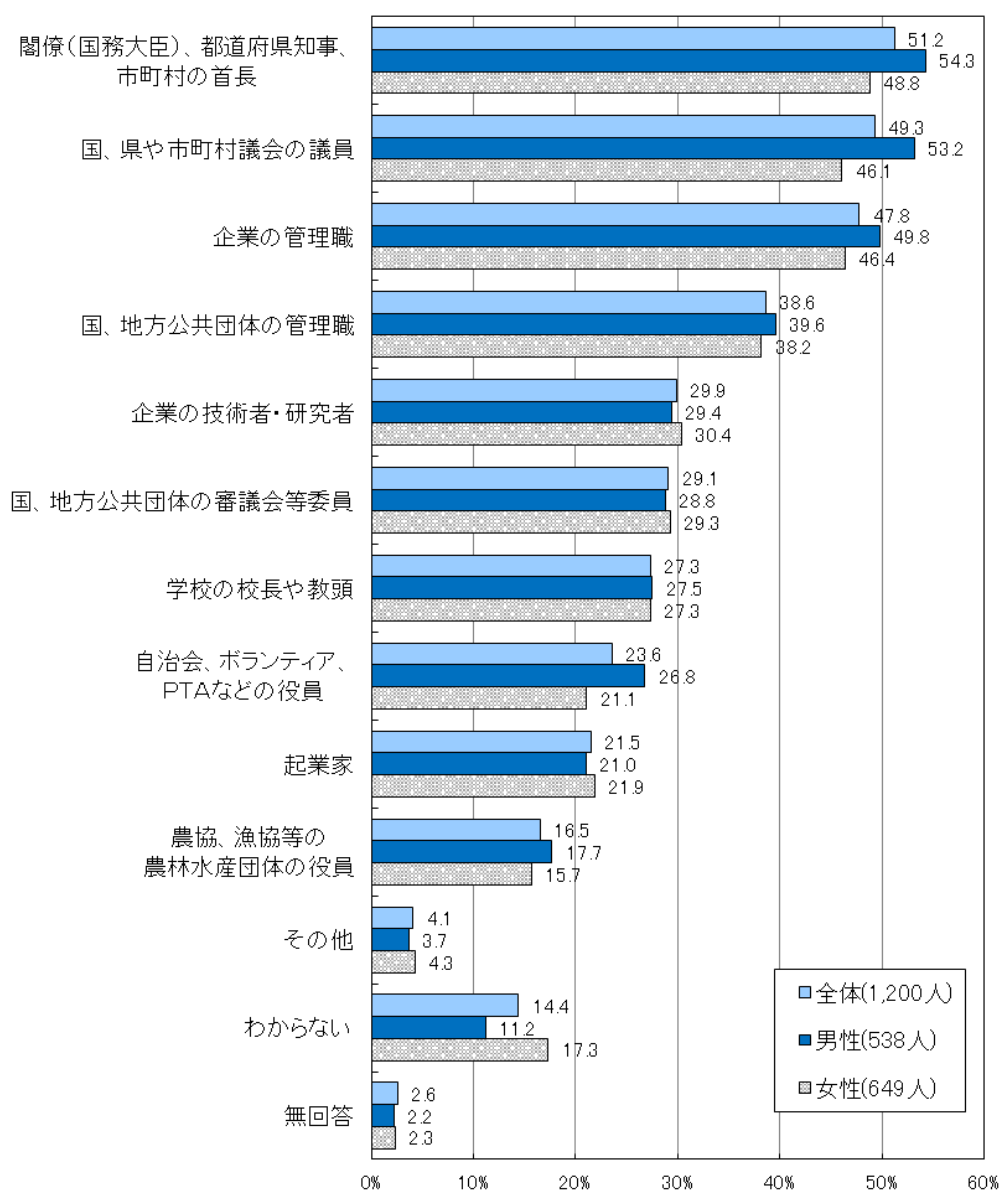
問9 あなたは、今後どのような分野で女性の参画が進むべきだと思いますか。

(○はいくつでも)

今後どのような分野で女性の参画が進むべきだと思うか聞いたところ、「閣僚（国務大臣）、都道府県知事、市町村の首長」が51.2%と最も高く、次いで、「国、県や市町村議会の議員」（49.3%）、「企業の管理職」（47.8%）、「国、地方公共団体の管理職」（38.5%）、「企業の技術者・研究者」（29.9%）の順になっている。

性別にみると、「閣僚（国務大臣）、都道府県知事、市町村の首長」（男性54.3%、女性48.8%）、「国、県や市町村議会の議員」（同53.2%、46.1%）、「自治会、ボランティア、PTAなどの役員」（同26.8%、21.1%）は男性で高くなっている。

女性の参画が進むべき分野



4 女性と仕事について

(1) 女性が職業をもつことについて

問 10 一般的に女性が職業をもつことについて、あなたはどのように思いますか。

(○はひとつだけ)

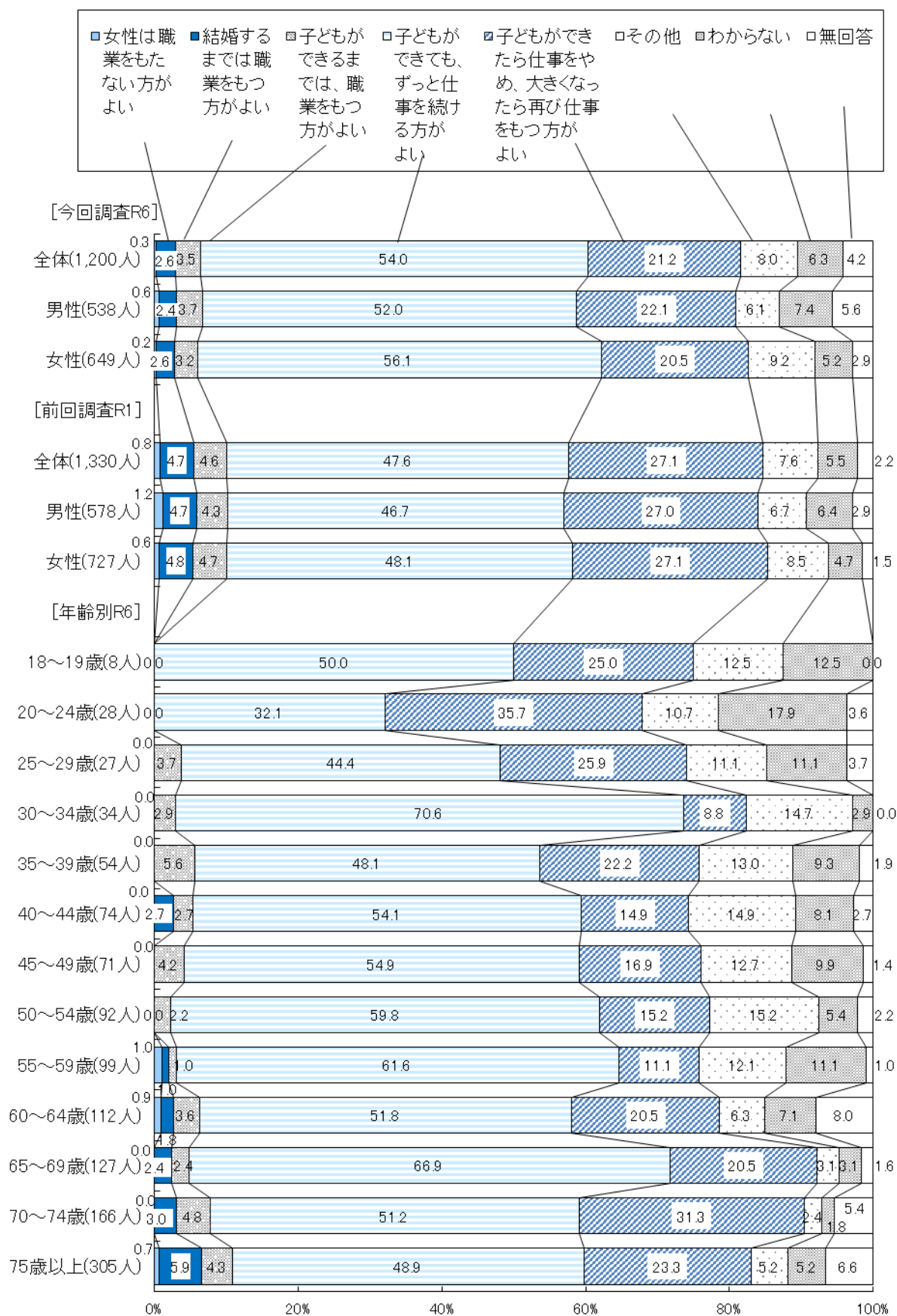
一般的に女性が職業をもつことについてどう思うか聞いたところ、「女性は職業をもたない方がよい」とする人が0.3%、「結婚するまでは職業をもつ方がよい」が2.6%、「子どもができるまでは、職業をもつ方がよい」が3.5%、「子どもができて、ずっと仕事を続ける方がよい」が54.0%、「子どもができたなら仕事をやめ、大きくなったら再び仕事をもつ方がよい」が21.2%となっている。

性別にみると、男女とも「子どもができて、ずっと仕事を続ける方がよい」（男性52.0%、女性56.1%）とする人が最も高く、次いで「子どもができたなら仕事をやめ、大きくなったら再び仕事をもつ方がよい」（同22.1%、20.5%）が高くなっている。

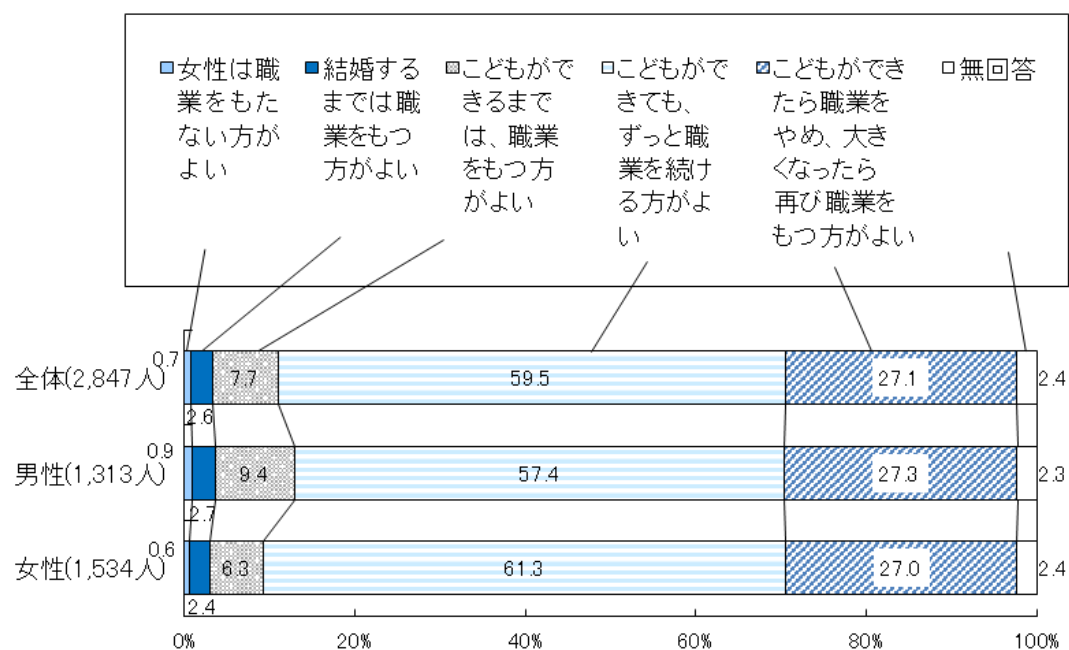
年齢別にみると、「子どもができて、ずっと仕事を続ける方がよい」とする人は、20～24歳を除く全ての年代で、最も高くなっている。

前回(R1)の調査結果と比較してみると、「子どもができて、ずっと仕事を続ける方がよい」(47.6%→54.0%)が6.4ポイント上昇し、「子どもができたなら仕事をやめ、大きくなったら再び仕事を持つ方がよい」(27.1%→21.2%)が5.9ポイント低下している。

女性が職業をもつことについて



女性が職業をもつことに対する意識 内閣府調査(R4)



(令和4年 11 月内閣府調査結果)

* 令和6年9月調査では設問なし

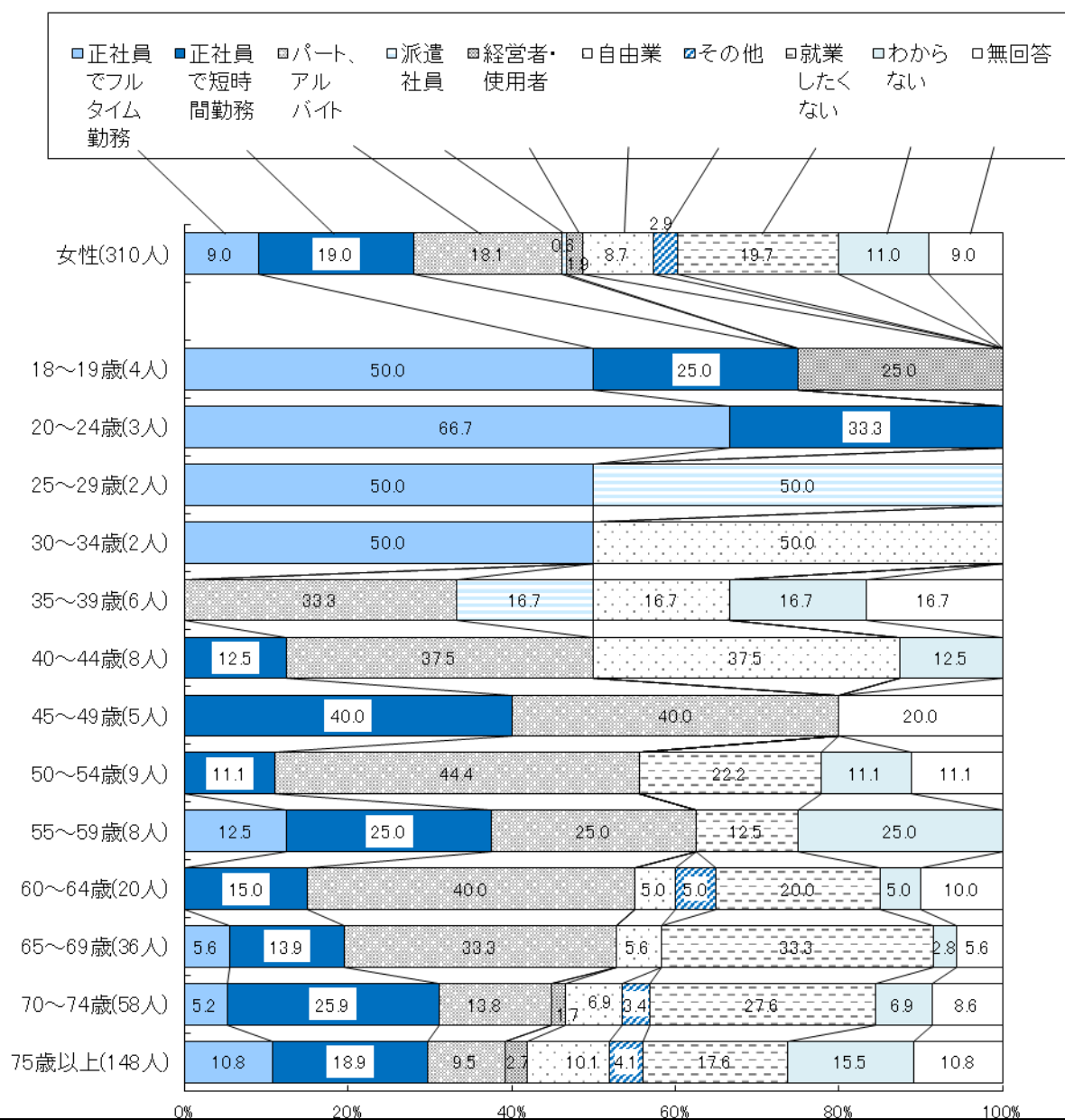
(2) 今後就業する際に希望する働き方

問 11 今後就業するとしたら、どのような働き方を希望しますか。 (○はひとつだけ)

現在就業していない女性 (310人) に、今後就業するとしたらどのような働き方を希望するか聞いたところ、「正社員でフルタイム勤務」とする人が9.0%、「正社員で短時間勤務」が19.0%、「パート、アルバイト」が18.1%、「派遣社員」が0.8%、「経営者・使用者」が1.9%、「自由業」が8.7%、「就業したくない」が19.7%となっている。

年齢別にみると、「正社員でフルタイム勤務」は18～34歳で、「正社員で短時間勤務」は45～49歳で、「パートタイム、アルバイト」は45～54、60～64歳で、40%以上となっている。

今後就業する際に希望する働き方

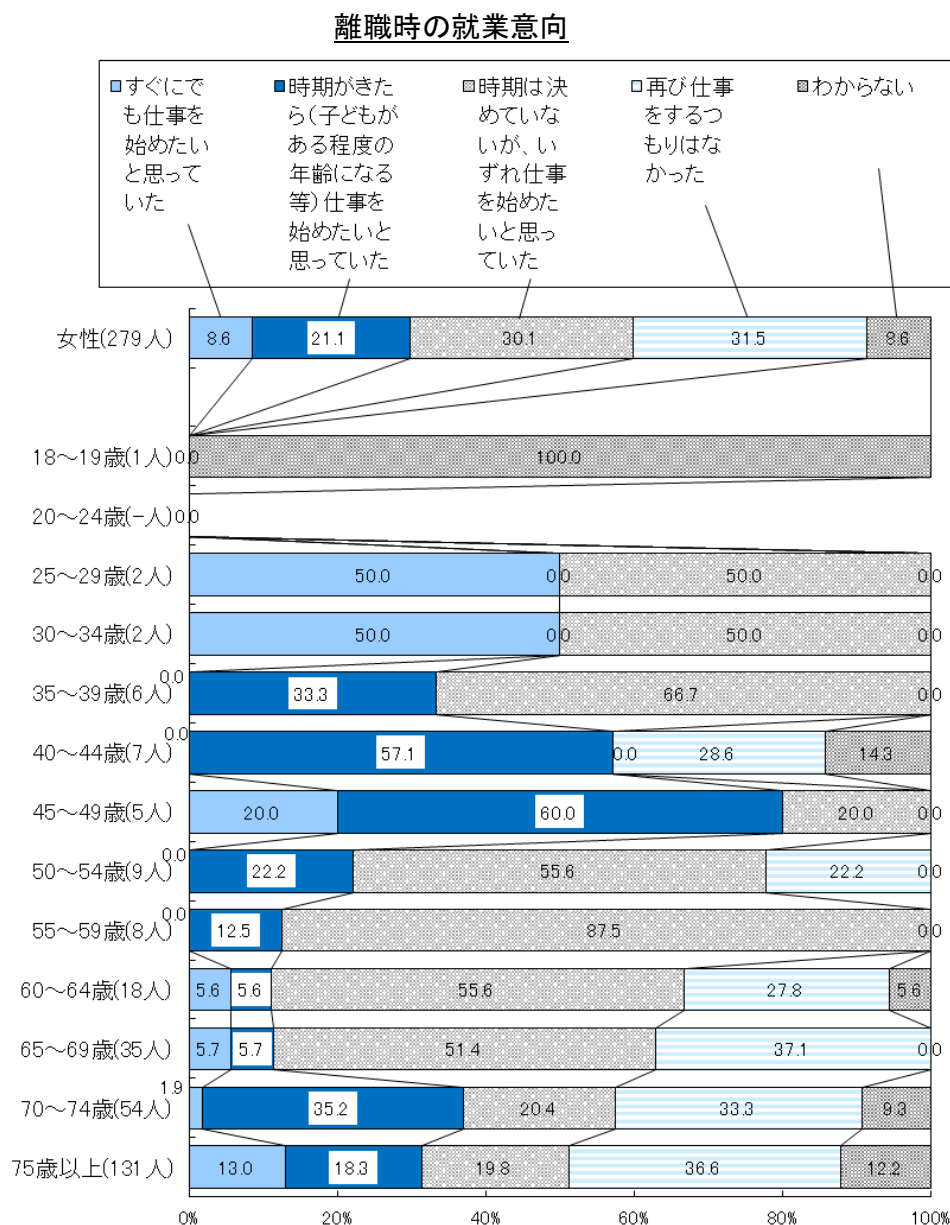


(3) 離職時の就業意向

問 12 離職した時、再び仕事を始めたいと思っていましたか。 (○はひとつだけ)

過去に就業経験があり、現在就業していない女性(279人)に、離職した時に再び仕事を始めたいと思っていたか聞いたところ、「仕事を始めたい」と思っていた人は59.8% (「すぐでも仕事を始めたい」8.6%+「時期がきたら(子どもがある程度の年齢になる等)仕事を始めたい」21.1%+「時期は決めていないがいずれ仕事を始めたい」30.1%)、「再び仕事をするつもりはなかった」が31.5%となっている。

年齢別にみると、「時期がきたら(子どもがある程度の年齢になる等)仕事を始めたい」は40～49歳で、「時期は決めていないがいずれ仕事を始めたい」は35～39歳、50～69歳でそれぞれ50%を超えており、全ての年代で「仕事を始めたい」が「再び仕事をするつもりはなかった」を上回っている。



5 仕事と家庭・地域活動の両立について

(1) 仕事と、家庭生活または地域活動とのバランス（理想）

問 13-ア 仕事と家庭生活または自治会やボランティアなどの地域活動とのバランスについて、「理想」に最も近いものをひとつ選んでください。

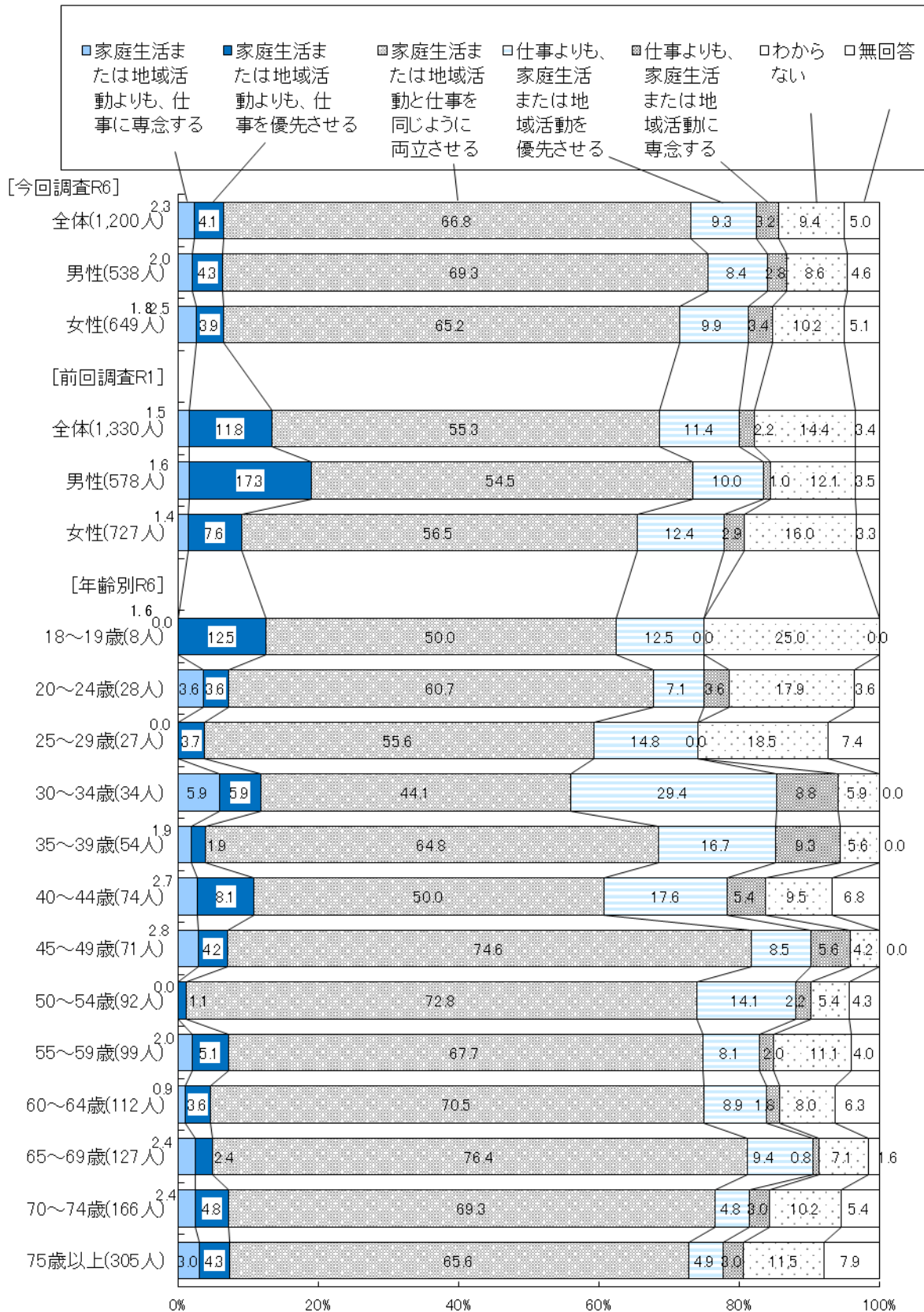
仕事と家庭生活または自治会やボランティアなどの地域活動とのバランスについて、「理想」に最も近いものを聞いたところ、「家庭生活または地域活動よりも、仕事を専念する」とする人が2.3%、「家庭生活または地域活動よりも、仕事を優先させる」が4.1%、「家庭生活または地域活動と仕事を同じように両立させる」が66.8%、「仕事よりも、家庭生活または地域活動を優先させる」が9.3%、「仕事よりも、家庭生活または地域活動に専念する」が3.2%となっている。

性別にみると、男女とも「両立」（男性69.3%、女性65.2%）とする人が最も高くなっている。

年齢別にみると、「両立」が全ての年代で最も高くなっている。

前回(R1)の調査結果と比較してみると、「両立」（55.3%→66.8%）が11.5ポイント上昇している。

仕事と、家庭生活または地域活動とのバランス（理想）



(2) 仕事と、家庭生活または地域活動とのバランス（現実）

問 13-イ また、「現実」に最も近いものをひとつ選んでください。

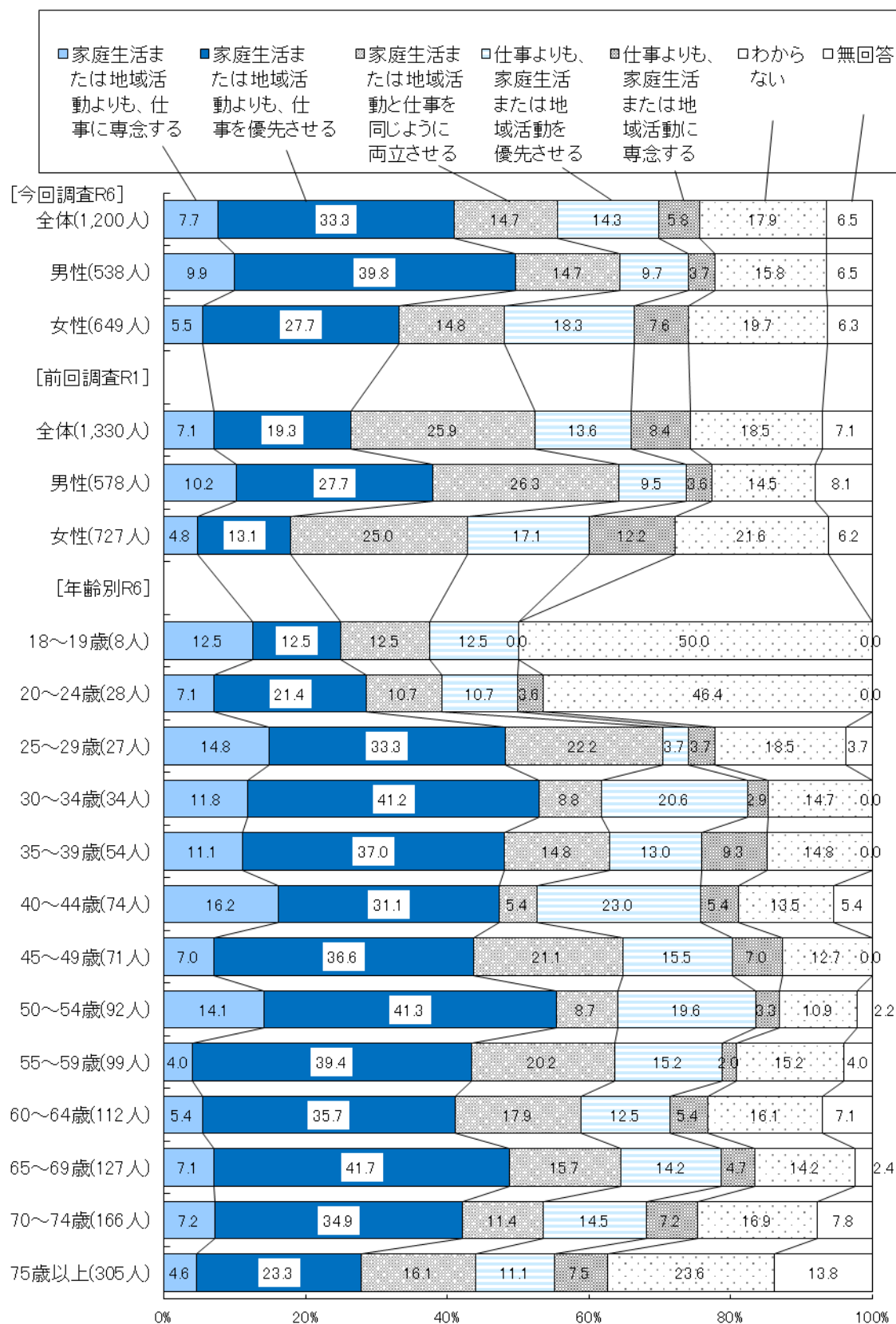
仕事と家庭生活または自治会やボランティアなどの地域活動とのバランスについて、「現実」に最も近いものを聞いたところ、「家庭生活または地域活動よりも、仕事に専念する」としている人が7.7%、「家庭生活または地域活動よりも、仕事を優先させる」が33.3%、「家庭生活または地域活動と仕事を同じように両立させる」が14.7%、「仕事よりも、家庭生活または地域活動を優先する」が14.3%、「仕事よりも、家庭生活または地域活動に専念する」が5.8%となっている。

性別にみると、男性は「仕事を優先」（男性39.8%、女性27.7%）が最も高く、「仕事に専念」（同9.9%、5.5%）では男性が女性より高くなっている。「両立」（同14.7%、14.8%）、「家庭生活または地域活動を優先」（同9.7%、18.3%）、「家庭生活または地域活動に専念」（同3.7%、7.6%）では女性が男性より高くなっている。

年齢別にみると、「仕事を優先」が25～74歳で最も高くなっている。

前回(R1)の調査結果と比較してみると、「仕事を優先」(19.3%→33.3%)が 14.0 ポイント上昇し、「両立」(25.9%→14.7%)は 11.2 ポイント低下している。

仕事と、家庭生活または地域活動とのバランス（現実）



(3) 男性が育児・介護・家事、地域活動に積極的に参加するために必要なこと

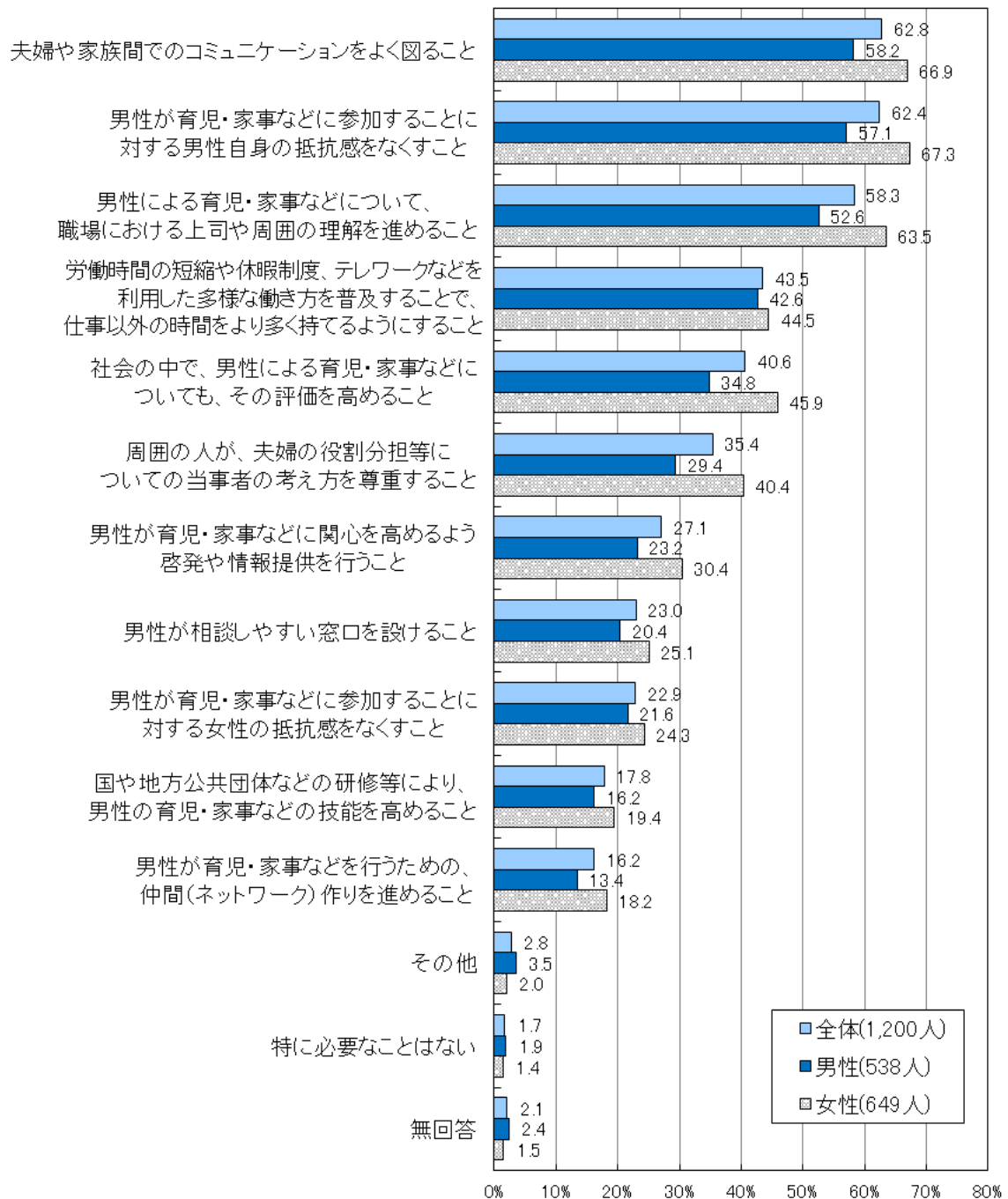
問 14 今後、男性が女性とともに育児や介護、家事、地域活動に積極的に参加していくためには、どのようなことが必要だと思いますか。 (○はいくつでも)

今後、男性が女性とともに育児や介護、家事、地域活動に積極的に参加していくためには、どのようなことが必要だと思うか聞いたところ、「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよく図ること」が62.8%と最も高く、次いで、「男性が育児・家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと」(62.4%)、「男性による育児・家事などについて、職場における上司や周囲の理解を進めること」(58.3%)、「労働時間の短縮や休暇制度、テレワークなどを利用した多様な働き方を普及することで、仕事以外の時間をより多く持てるようにすること」(43.5%)、「社会の中で、男性による育児・家事などについても、その評価を高めること」(40.6%)の順となっている。

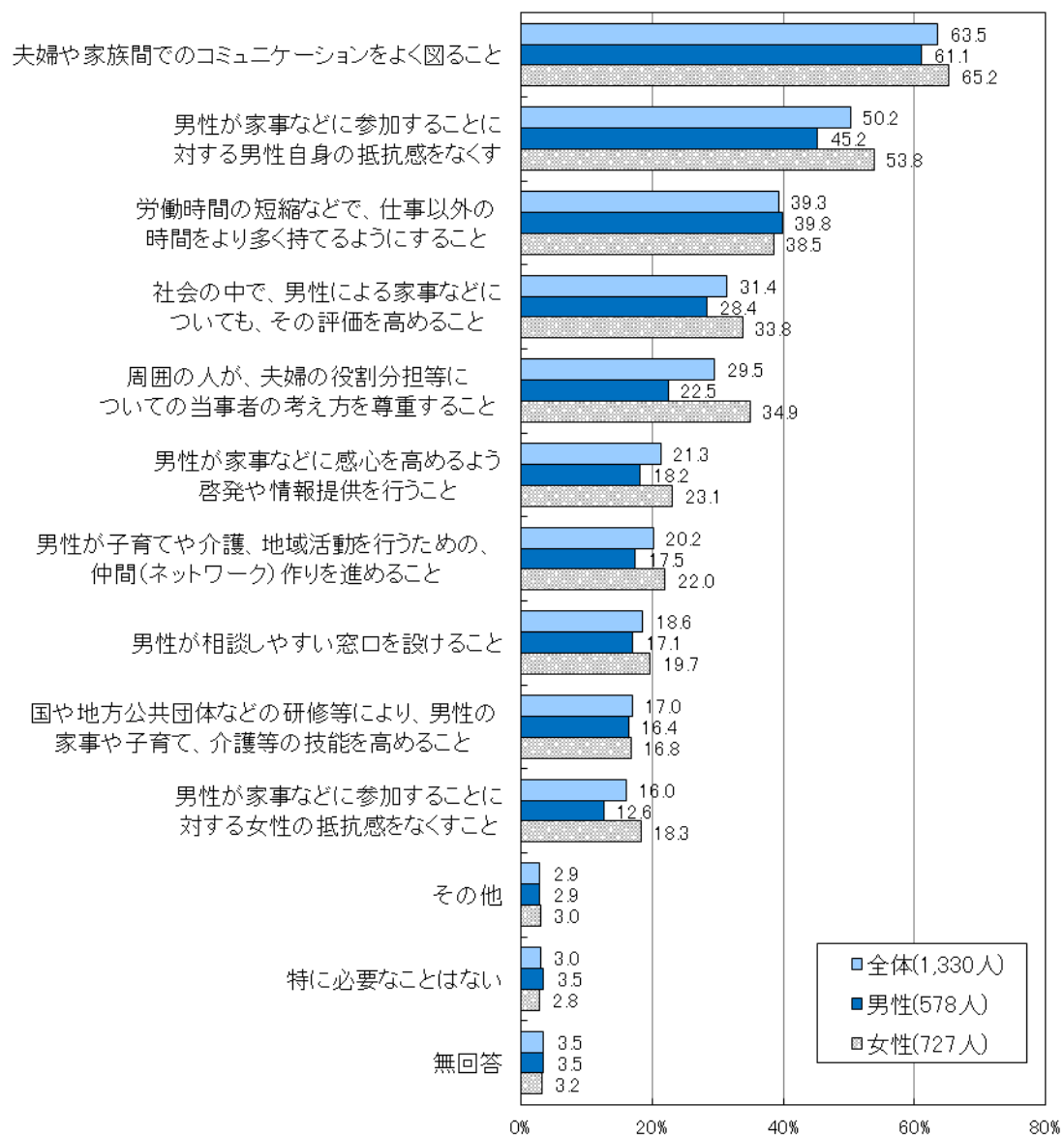
性別にみると、「社会の中で、男性による育児・家事などについても、その評価を高めること」(男性34.8%、女性45.9%)、「周囲の人が、夫婦の役割分担等についての当事者の考え方を尊重すること」(同29.4%、40.4%)とする人は女性で高くなっている。

前回(R1)の調査結果と比較してみると、「男性が育児・家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくす」(50.2%→62.4%)、「社会の中で、男性による育児・家事などについても、その評価を高めること」(31.4%→40.6%)などが上昇している。

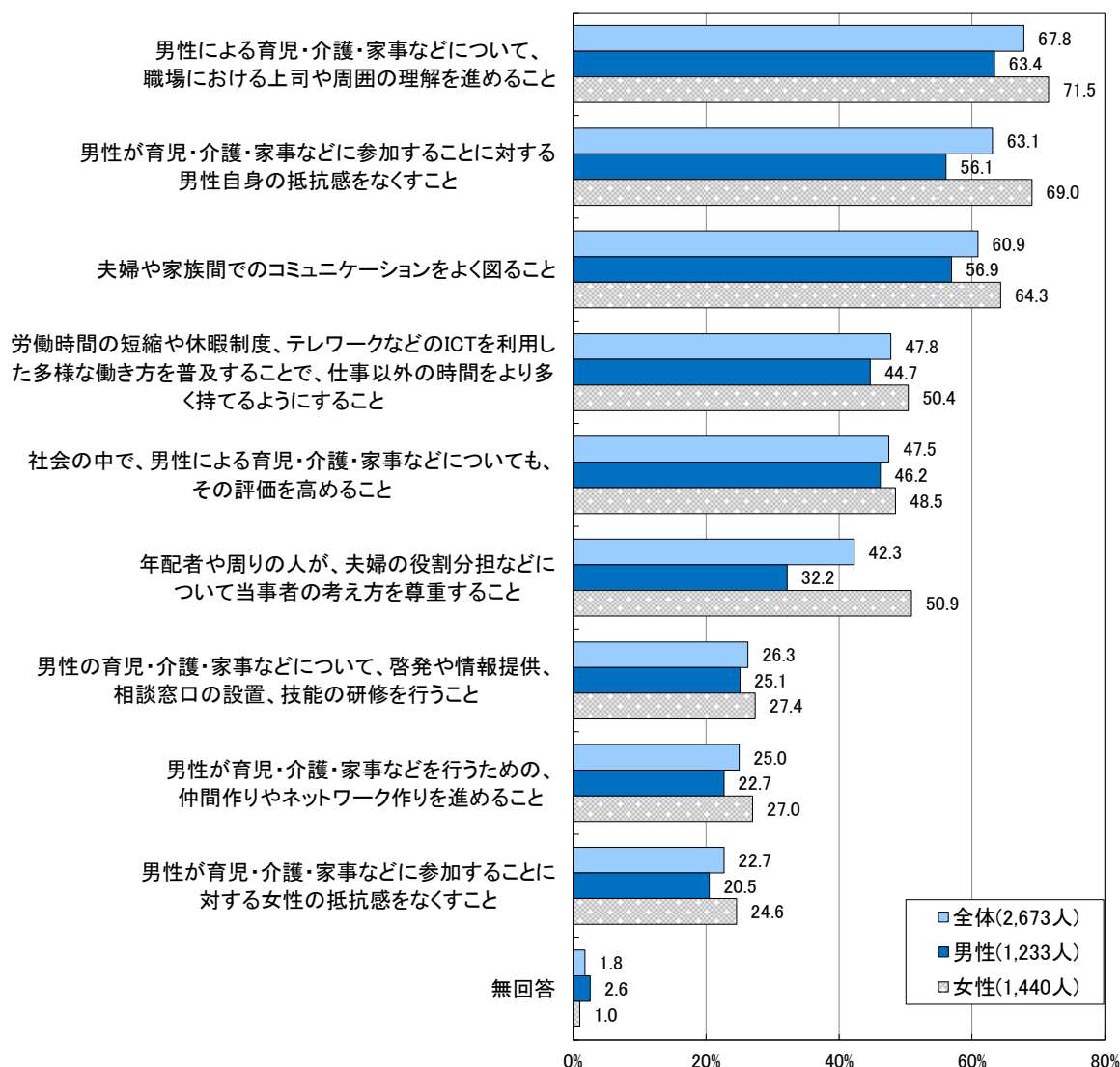
男性が育児・介護・家事、地域活動に積極的に参加するために必要なこと



男性が家事、子育て、介護、地域活動へ参加するために必要なこと 前回調査(R1)



男性が育児・介護・家事、地域活動に積極的に参加するために必要なこと 内閣府調査(R6)



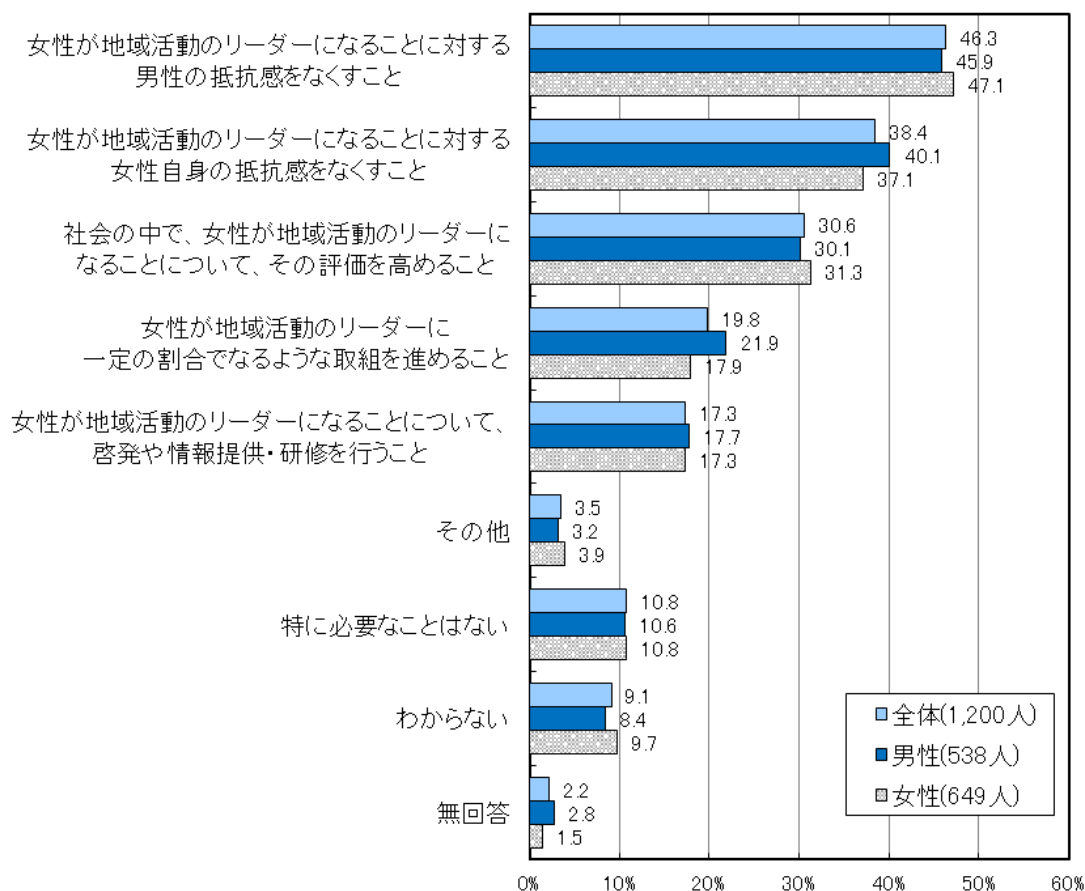
(4) 女性が地域活動のリーダーになるために必要なこと

問 15 自治会長やPTA会長など、女性が地域活動のリーダーになるためには、どのようなことが必要だと思いますか。(〇はいくつでも)

今後、女性が地域活動のリーダーになるためには、どのようなことが必要だと思うか聞いたところ、「女性が地域活動のリーダーになることに対する男性の抵抗感をなくすこと」が46.3%と最も高く、次いで、「女性が地域活動のリーダーになることに対する女性自身の抵抗感をなくすこと」(38.4%)、「社会の中で、女性が地域活動のリーダーになることについて、その評価を高めること」(30.6%)、「女性が地域活動のリーダーに一定の割合でなるような取組を進めること」(19.8%)、「女性が地域活動のリーダーになることについて、啓発や情報提供・研修を行うこと」(17.3%)の順となっている。

性別にみると、「女性が地域活動のリーダーになることに対する女性自身の抵抗感をなくすこと」(男性40.1%、女性37.1%)、「女性が地域活動のリーダーに一定の割合でなるような取組を進めること」(同21.9%、17.9%)とする人は男性で高くなっている。

女性が地域活動のリーダーになるために必要なこと



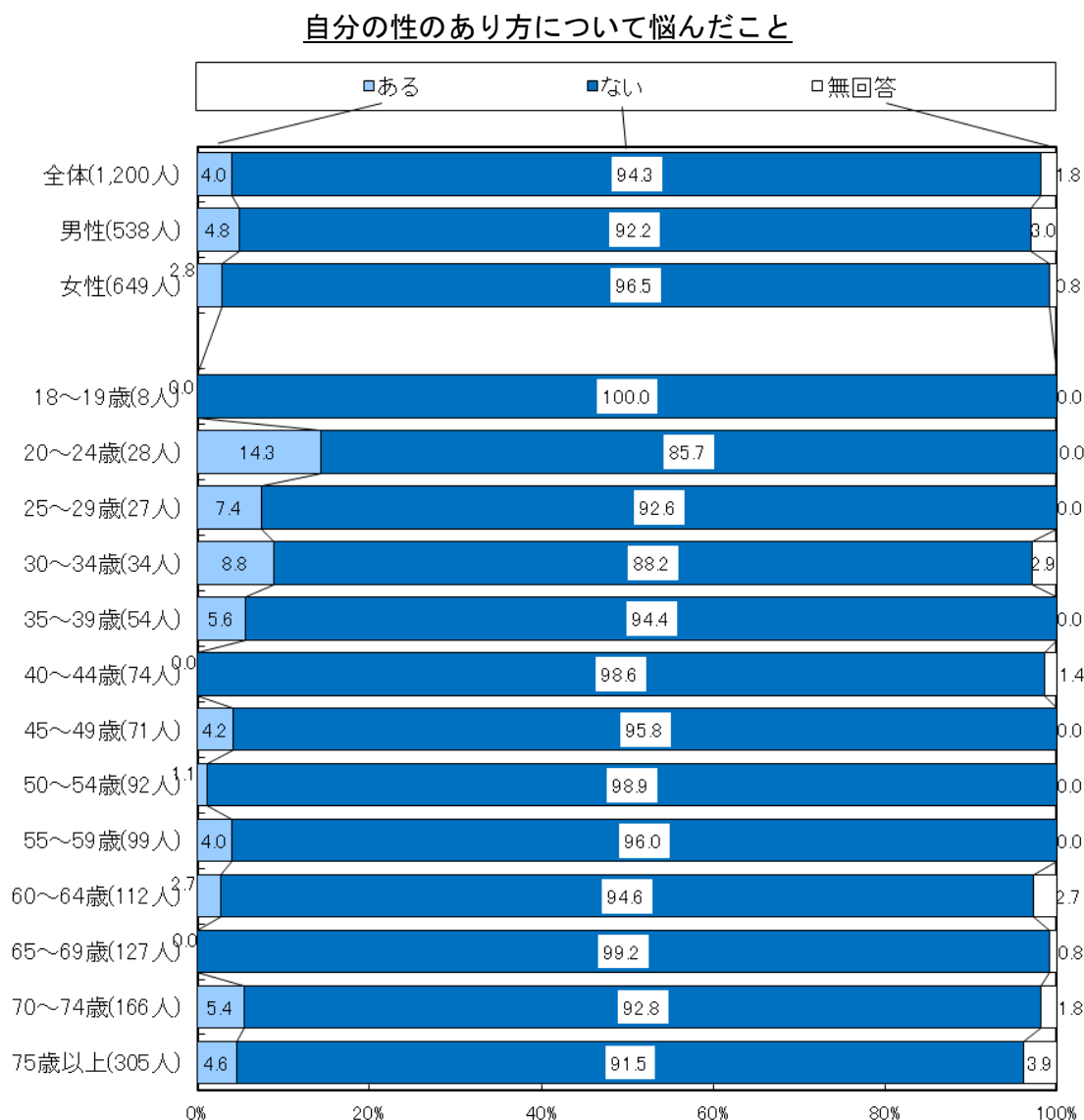
6 性の多様性について

(1) 自分の性のあり方（性自認、性的指向）について

問 16 「好きになる相手、性的対象が誰であるか」、「自分の性別をどう認識するか」など、性のあり方は多様であり、一人ひとり異なりますが、あなたは、今まで自分の性のあり方（性自認、性的指向）について、悩んだことはありますか。（○はひとつだけ）

今まで自分の性のあり方（性自認、性的指向）について悩んだことはあるかを聞いたところ、悩んだことが「ある」という人は4.0%で、「ない」という人は94.3%となっている。

性別でみると、悩んだことが「ある」という人は、男性は4.8%、女性は2.8%となっている。年齢別にみると、悩んだことが「ある」という人は、20～24歳（14.3%）が最も高く、次いで、30～34歳（8.8%）、25～29歳（7.4%）の順となっている。



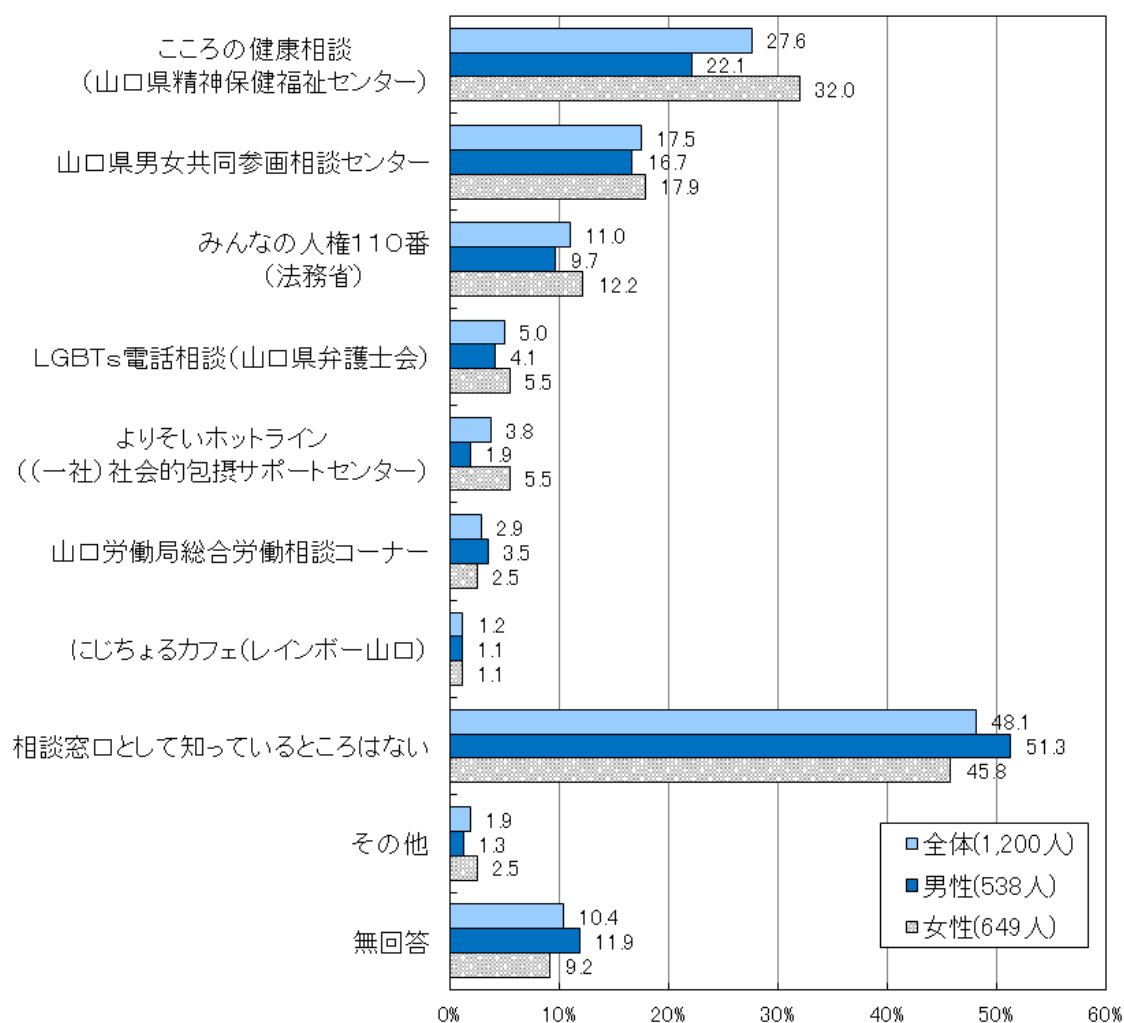
(2) 性の多様性に関する悩みを相談できる機関について

問 17 性の多様性に関する悩みについて相談できる機関のうち、知っているものはどれですか。
(〇はいくつでも)

性の多様性に関する悩みについて相談できる機関のうち、知っているものを聞いたところ、「こころの健康相談（山口県精神保健福祉センター）」が27.6%で最も高く、次いで、「山口県男女共同参画相談センター」（17.5%）、「みんなの人権110番（法務省）」（11.0%）、「LGBTs電話相談（山口県弁護士会）」（5.0%）、「よりそいホットライン（（一社）社会的包摂サポートセンター）」（3.8%）の順となっている。

一方、「相談窓口として知っているところはない」（48.1%）という人は約半数となっている。

性の多様性に関する悩みを相談できる機関について



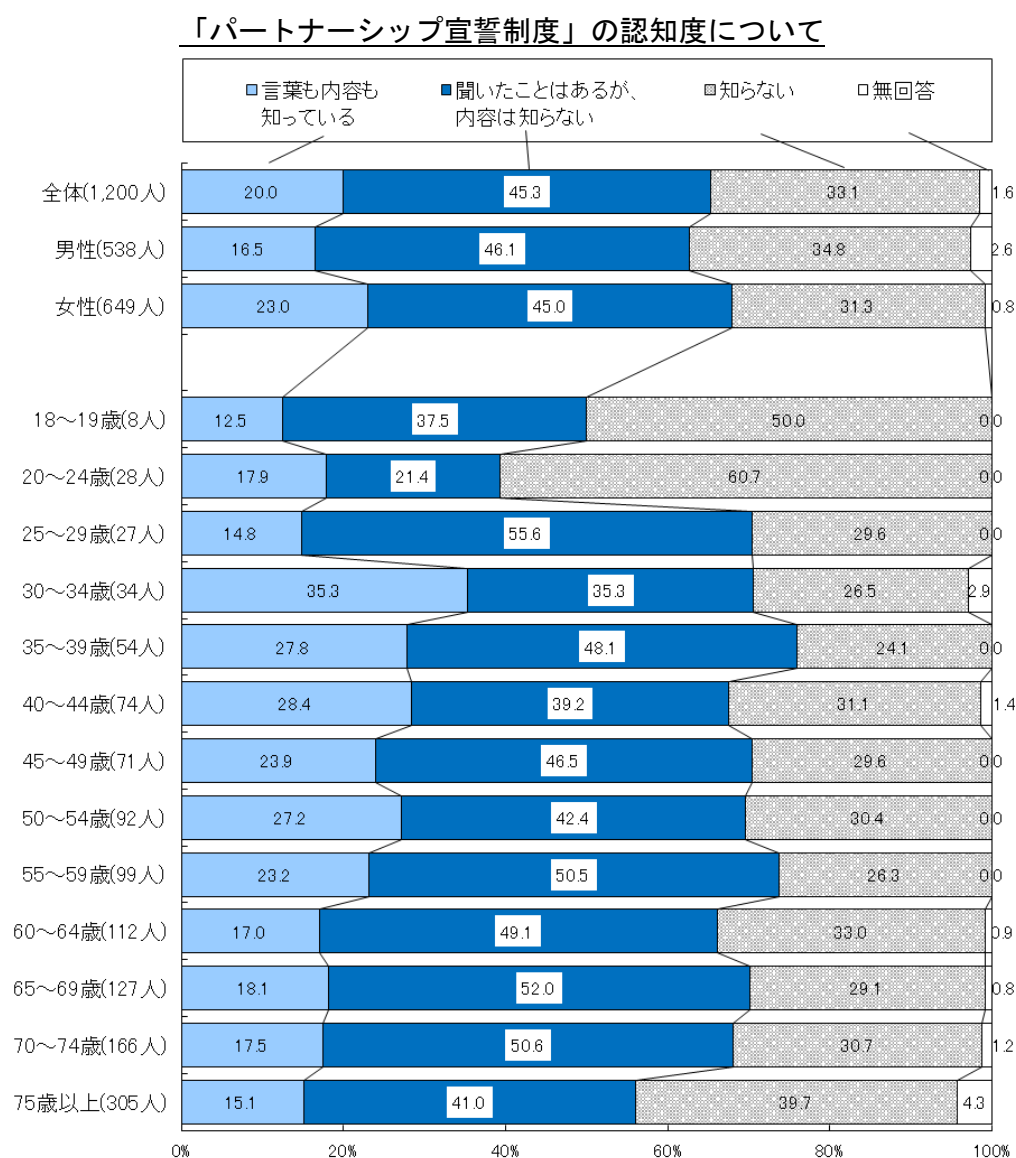
(3) 「パートナーシップ宣誓制度」の認知度について

問 18 令和5年に、L G B T理解増進法が施行され、性の多様性に関する理解増進施策として全国の多くの自治体が「パートナーシップ宣誓制度」に取り組まれています、この制度を知っていますか。 (〇はひとつだけ)

「パートナーシップ宣誓制度」について知っているかを聞いたところ、「言葉も内容も知っている」という人は20.0%、「聞いたことはあるが内容は知らない」という人は45.3%、「知らない」という人は33.1%となっている。

性別でみると、男女とも「聞いたことはあるが内容は知らない」（男性46.1%、女性45.0%）という人が最も高くなっている。

年齢別にみると、「言葉も内容も知っている」という人は、30～34歳（35.3%）が最も高く、次いで、40～44歳（28.4%）、35～39歳（27.8%）の順となっている。また、「聞いたことはあるが内容は知らない」という人は、25～29歳、35歳以上で高くなっている。



(4) 「山口県パートナーシップ宣誓制度」の認知度について

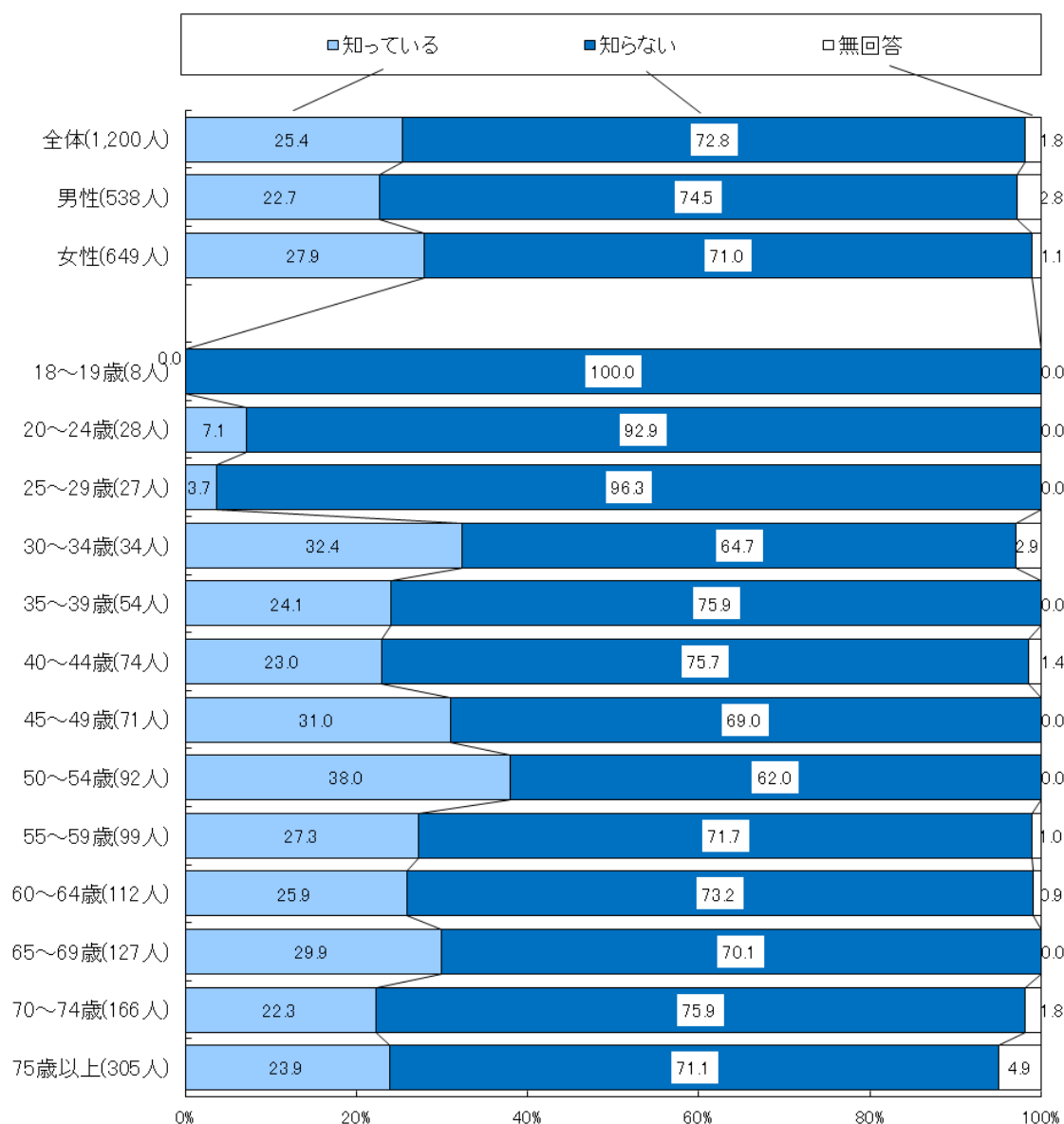
問 19 山口県でも、令和 6 年 9 月から、「山口県パートナーシップ宣誓制度」が開始されましたが、あなたは、このことについて知っていますか。 (〇はひとつだけ)

令和 6 年 9 月から「山口県パートナーシップ宣誓制度」が開始したことについて知っているかを聞いたところ、「知っている」という人は 25.4%、「知らない」という人は 72.8%となっている。

性別でみると、「知っている」という人は、女性 (27.9%) が男性 (22.0%) よりも高くなっている。

年齢別にみると、「知っている」という人は、50～54 歳 (38.0%) が最も高く、次いで、30～34 歳 (32.4%)、45～49 歳 (31.0%) の順となっている。

「山口県パートナーシップ宣誓制度」の認知度について



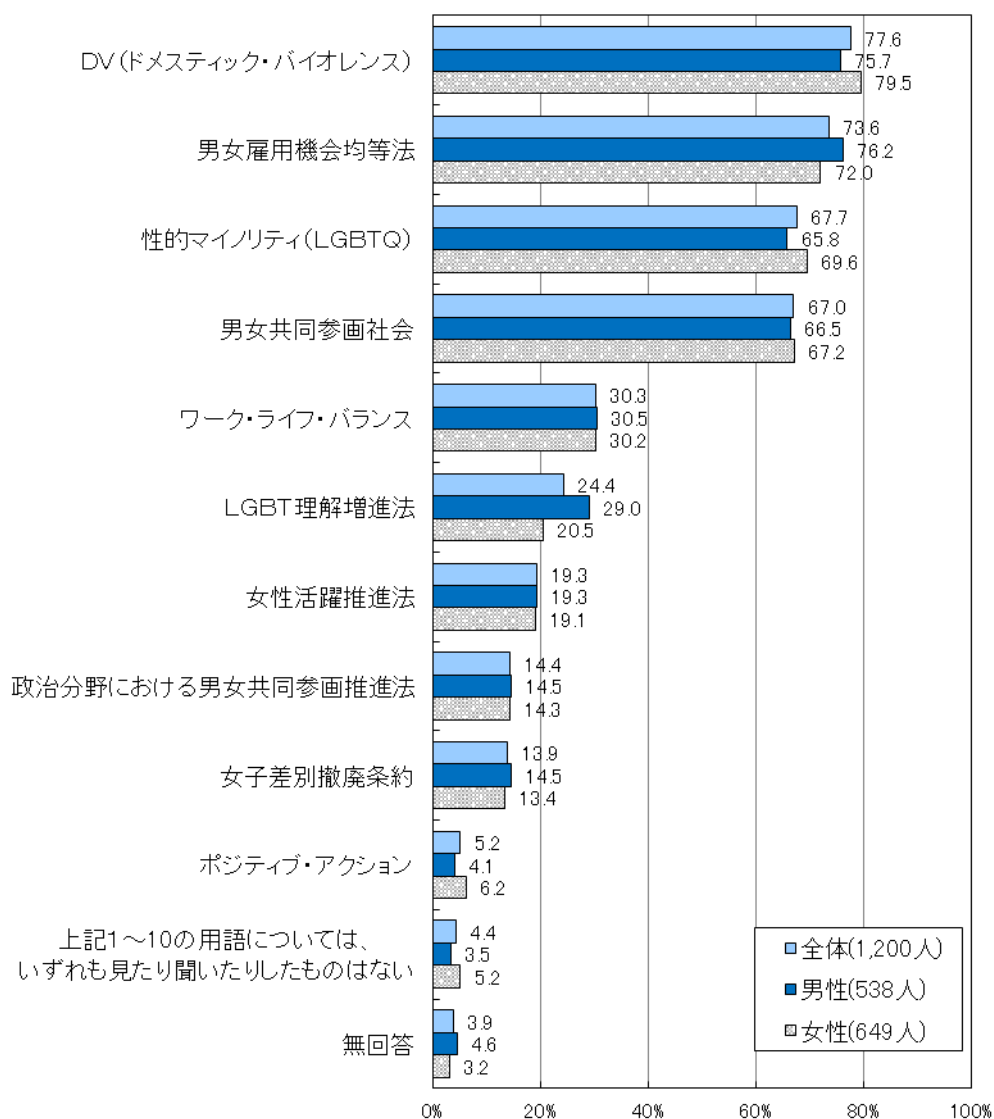
7 男女共同参画に関する用語について

問 20 次の用語のうち、あなたが見たり聞いたりしたことがあるものを全て教えてください。
(○はいくつでも)

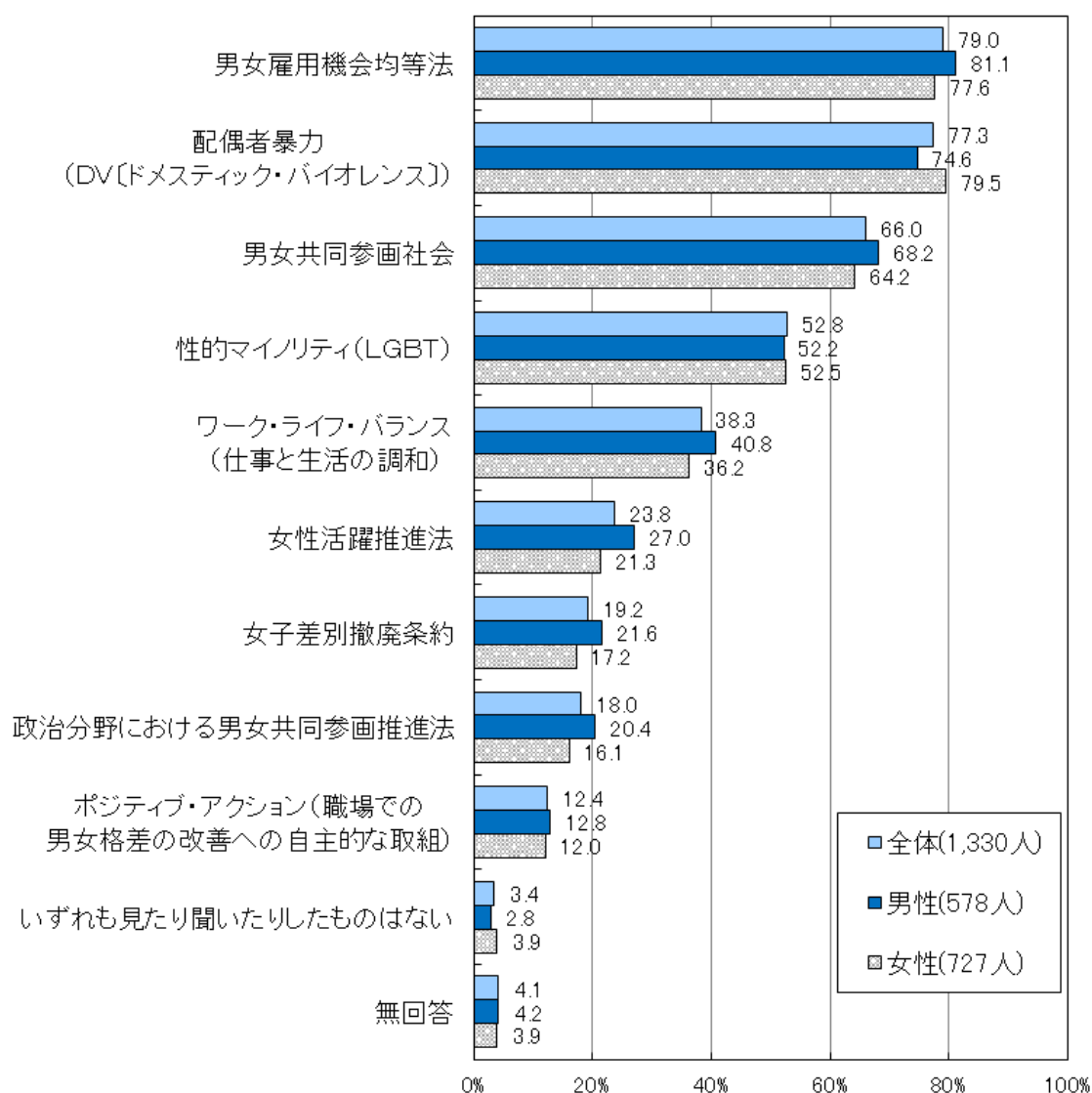
男女共同参画に関する用語のうち、見たり聞いたりしたことのあるものを聞いたところ、「DV(ドメスティック・バイオレンス)」が77.6%で最も高く、次いで、「男女雇用機会均等法」(73.6%)、「性的マイノリティ(LGBTQ)」(67.7%)、「男女共同参画社会」(67.0%)、「ワーク・ライフ・バランス」(30.3%)の順となっている。

前回(R1)の調査結果と比較してみると、「DV(ドメスティック・バイオレンス)」(77.3%→77.6%)は、0.3ポイント、「性的マイノリティ(LGBTQ)」(52.8%→67.7%)は14.9ポイント、「男女共同参画社会」(66.0%→67.0%)は1.0ポイント上昇しているが、他の用語は低下している。

男女共同参画に関する用語について



男女共同参画に関する用語について 前回調査(R1)



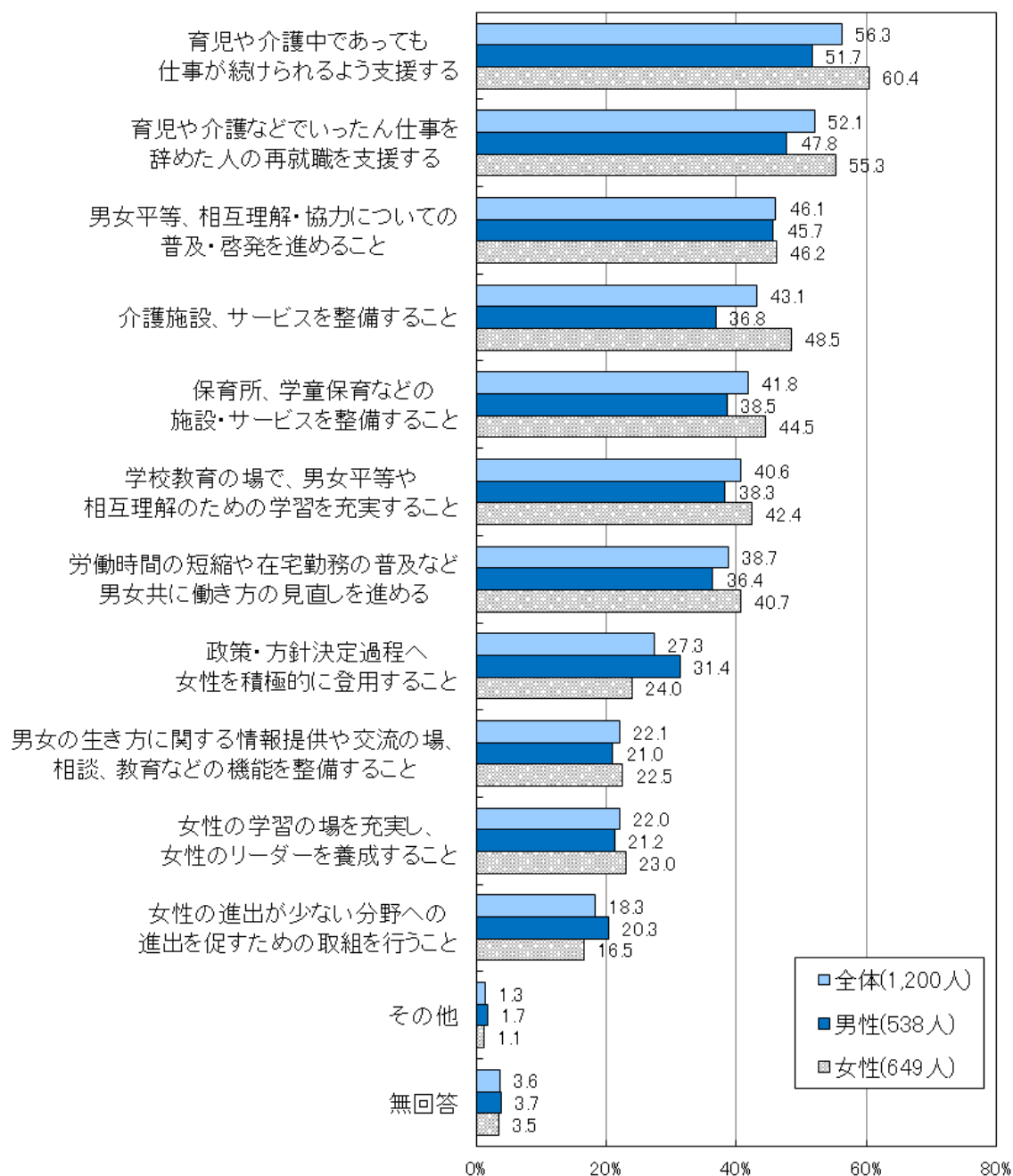
8 男女共同参画社会の形成に当たっての行政に対する要望

問 21 「男女共同参画社会」を形成していくため、今後、県や市町に対してどのような取組を望みますか。 (○はいくつでも)

「男女共同参画社会」を形成していくため、今後、県や市町に対してどのような取組を望むか聞いたところ、「育児や介護中であっても仕事が続けられるよう支援する」が56.3%と最も高く、次いで、「育児や介護などでいったん仕事を辞めた人の再就職を支援する」(52.1%)、「男女平等、相互理解・協力についての普及・啓発を進めること」(46.1%)、「介護施設、サービスを整備すること」(43.1%)、「保育所、学童保育などの施設・サービスを整備すること」(41.8%)の順となっている。

性別にみると、「育児や介護中であっても仕事が続けられるよう支援する」(男性51.7%、女性60.4%)、「介護施設、サービスを整備すること」(同36.8%、48.5%)とする者は女性で高くなっており、「政策・方針決定過程へ女性を積極的に登用すること」(同31.4%、24.0%)は男性で高くなっている。

男女共同参画社会の形成に当たっての行政に対する要望



男女共同参画社会に関する行政への要望 内閣府調査(R6)

